

平成 25 年愛知県人口動向調査

名古屋市の世帯数と人口

平成 25 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月の異動状況

平成 25 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

概要

この資料は「平成 25 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳及び外国人登録における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心に取りまとめている。

外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成 24 年 7 月 9 日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月の異動状況において、14,377 世帯の世帯減及び 2,619 人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

地域区分

地域は次の区分による。

[北海道] 北海道

[東 北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

[関 東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

[中部（愛知県を除く）] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

[愛知県] 愛知県内の名古屋市以外の市町村

[近 畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

[中 国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

[四 国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九 州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

[国 外] 国外

用語の解説

自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－00」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\bullet \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口（0～14歳人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\bullet \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口（65歳以上人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\bullet \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

• 老年化指数 = $\frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$

• 平均年齢 = $\frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$

ただし、 C_i … 年齢（0歳、1歳、2歳、…）

f_i … i 歳の人口

• 年齢中位数 = $i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0歳～($i-1$)歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口

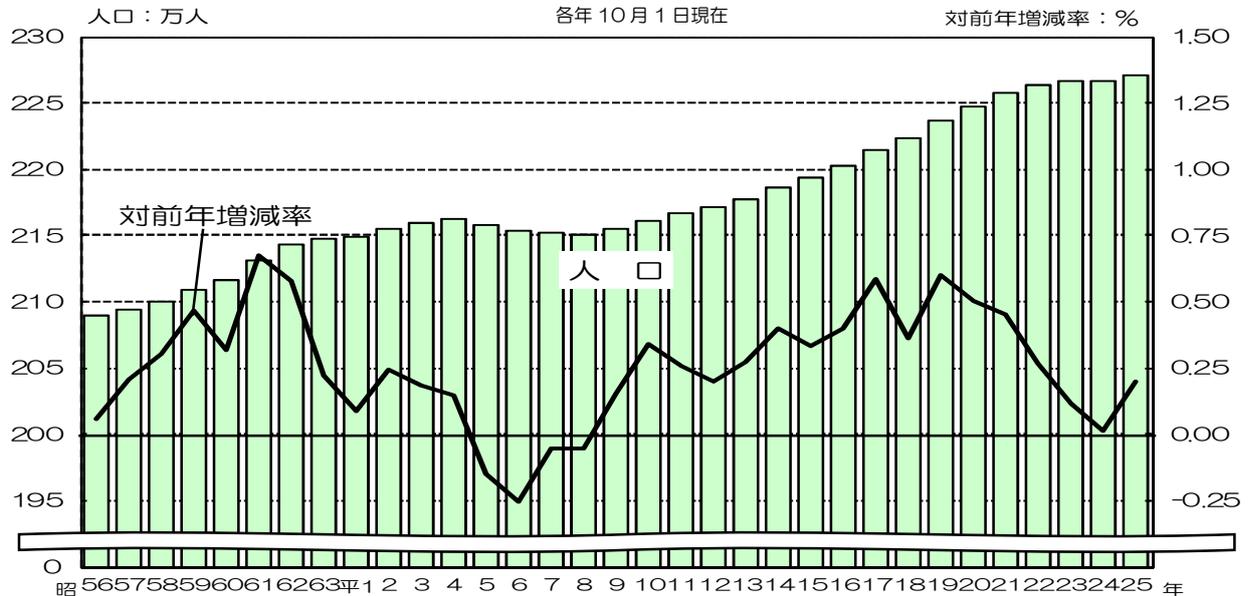
により算出しており、左記式では $C=1$ となる。

1 人口概況

平成 25 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、前年より 4,529 人増の 2,271,380 人で、17 年連続で増加し、過去最高となっている。このうち、男は 1,118,832 人、女は 1,152,548 人となった。

[図 1、付表 1]

図 1 人口及び人口の対前年増減率の推移



平成 25 年（※1）の出生数は 20,229 人で、前年より 245 人増加し、5 年ぶりに前年を上回った。死亡数は 20,430 人で、前年より 603 人増加となった。その結果、自然増減数（出生数-死亡数）は前年を 358 人下回り、201 人の自然減となった。自然減となったのは、人口動向調査開始以来、初めてのことである。

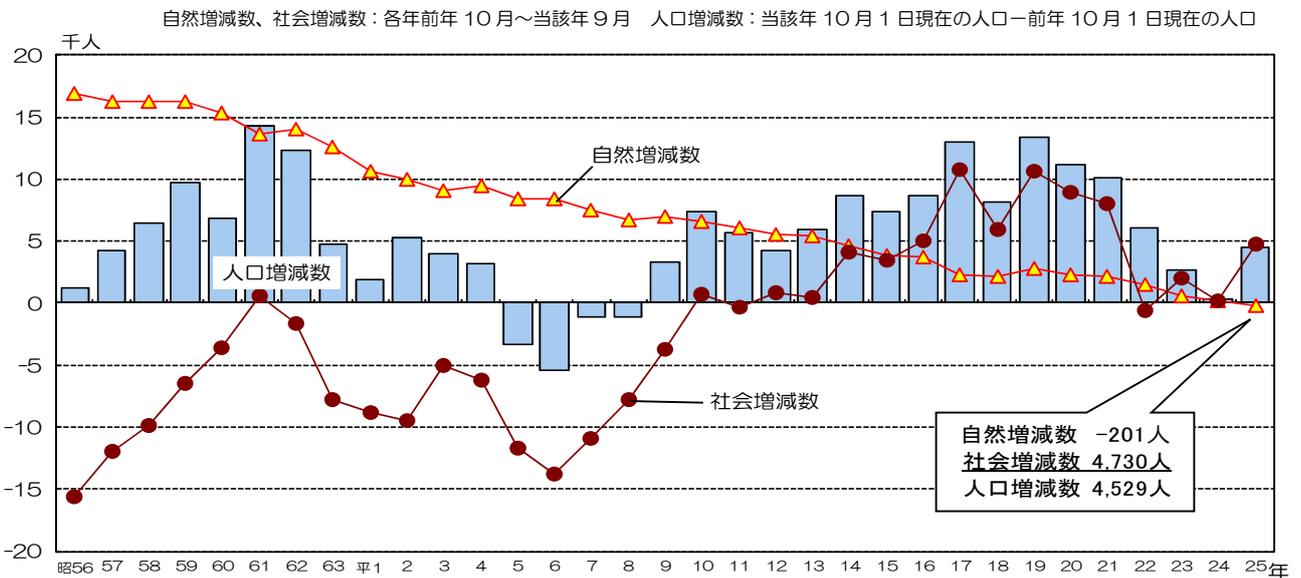
平成 25 年の転入数（※2）は 151,212 人で、転出数（※2）は 146,482 人となった。その結果、社会増減数（転入数-転出数）は、4,730 人の社会増（転入超過）となった。

[図 2、付表 1]

※1 期間で「〇〇年」という場合は、前年 10 月から当該年 9 月までの 1 年間をいう。以下、本文中において同じ。

※2 市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成 24 年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成 24 年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表1 全市の人口関連各種指標の推移

各年10月1日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人 口			人 口 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)	世 帯 数	世 帯 増 減 数	対 前 年 増 減 率 (%)
	男	女						
昭和 56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18
16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43
19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63
20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46
21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25
22	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89
23	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75
24	2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53
25	2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05

年 別	自然動態			社会動態			性 比 (女=100)	1 世 帯 当 たり 人 員	人 口 密 度 (人/k㎡)	面 積 (k ㎡)
	出生数	死亡数	自 然 増 減 数	転入数	転出数	社会 増 減 数				
昭和 56 年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,886	326.43
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43
24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43
25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43

(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)

(注2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年10月1日現在の値から前年10月1日現在の値を差引いたものである。

(注3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(転出取消、職権記載等、職権削除等)、平成24年は法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(注4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

2 世帯数

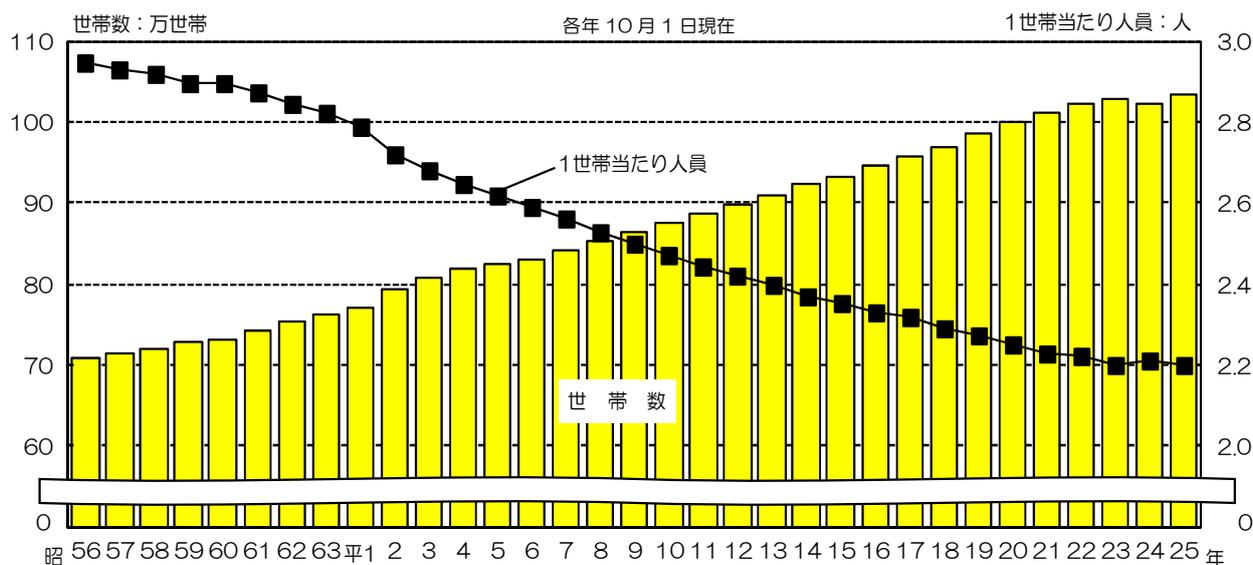
平成 25 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は 1,034,154 世帯で、前年より 10,726 世帯増加した。

一方、1 世帯当たり人員は 2.20 人で、前年より 0.01 人減少した。

本市の世帯数の推移をみると、昭和 56 年から平成 23 年まで一貫して増加を続けていた。平成 24 年 7 月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて、平成 24 年は初めて減少したが、平成 25 年は再び増加した。また、1 世帯当たり人員は、昭和 56 年以降、法改正のあった平成 24 年を除き減少を続けており、単身世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[付表 1、図 3]

図 3 世帯数及び 1 世帯当たり人員の推移

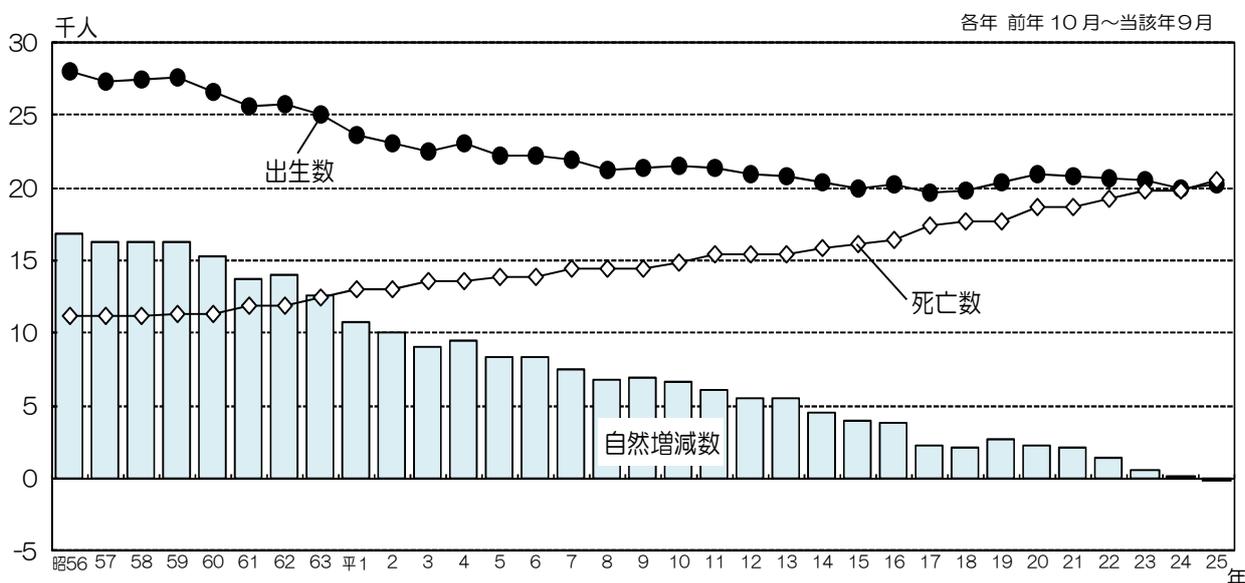


3 自然動態

平成 25 年の出生数は 20,229 人、死亡数は 20,430 人で、自然増減数（出生数－死亡数）は 201 人の自然減で、人口動向調査開始以来、初めて自然減に転じた。昭和 56 年以降の自然動態の推移をみると、減少傾向にあった出生数は、平成 25 年は 5 年ぶりに前年を上回った。一方、死亡数は、増加する傾向にあり、平成 25 年は昭和 56 年以降では最も多くなり、初めて 2 万人を超えた。

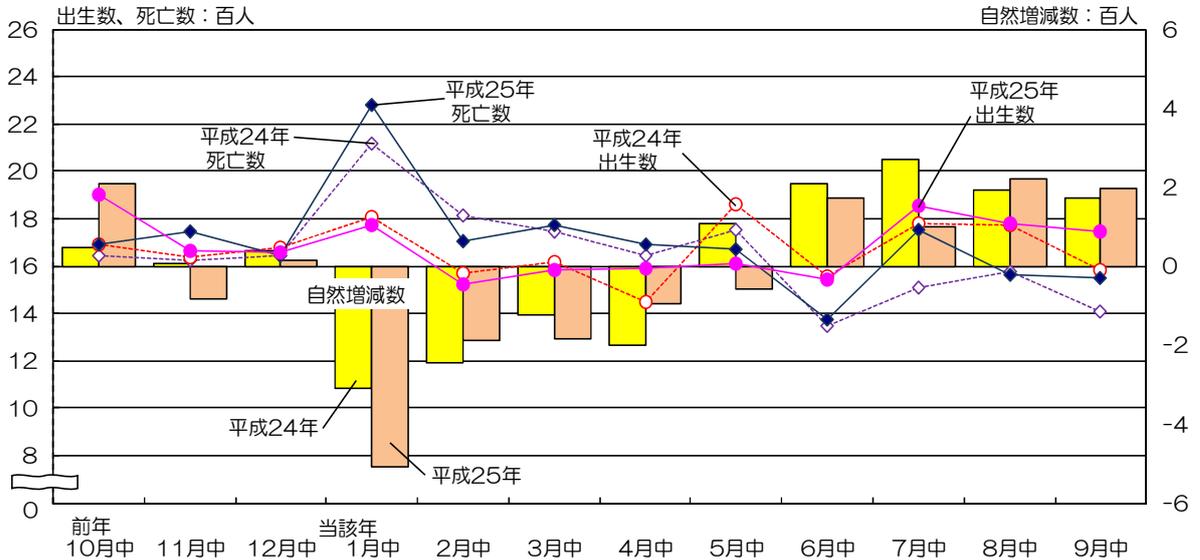
[付表 1、図 4]

図 4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



また、この1年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、6ヶ月間で出生数が死亡数を上回り自然増となった。死亡数が出生数を上回り自然減となったのは、平成25年1月中をはじめ6ヶ月間あり、前年より2ヶ月間増加した。 [図5]

図5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）



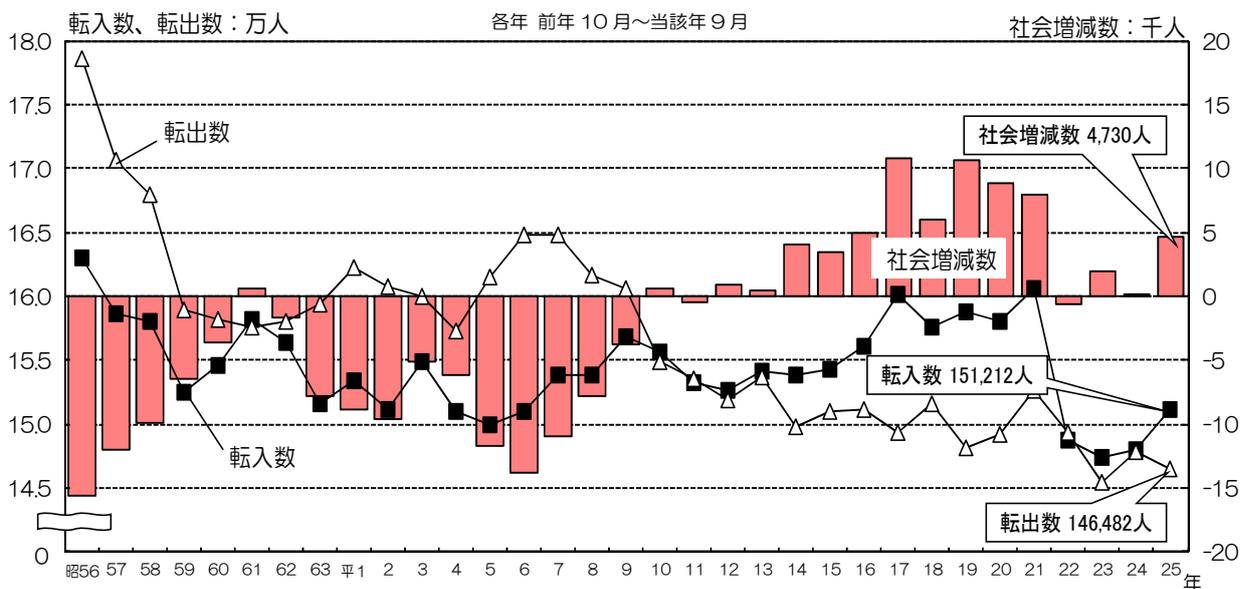
4 社会動態

(1) 年次推移

平成25年の転入数(※1)は151,212人、転出数(※1)は146,482人で、社会増減数(転入数－転出数)は4,730人の社会増となった。平成56年以降の社会動態の推移をみると、平成9年までは昭和61年を除いて転出数が転入数を上回り社会減(転出超過)となっていたが、平成12年以降は転入数が転出数を上回り10年連続で社会増(転入超過)となった。平成22年は11年ぶりに社会減(転出超過)となったが、平成23年以降は3年連続で社会増(転入超過)(※1)となった。 [付表1、図6]

※1 市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減(転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

図6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注)市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減(転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。

(2-1) 地域別

平成 25 年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 29,898 人で、次いで中部（愛知県を除く）の 17,659 人、関東の 16,511 人となっている。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内他市町村の 29,477 人で、次いで関東の 18,885 人、中部（愛知県を除く）の 13,862 人となっている。また、本市との社会増減数をみると、社会増（本市への転入超過）となった地域では、中部（愛知県を除く）の 3,797 人が最も多く、次いで国外（※1）の 3,068 人、近畿の 838 人となっている。

一方、社会減（本市からの転出超過）となった地域は、関東の 2,374 人のみとなっている。なお、中部（愛知県を除く）は平成 14 年以降 12 年連続で、社会増（本市への転入超過）が最も多く、関東は平成 13 年以降をみると、13 年連続で、社会減（本市からの転出超過）が最も多い。 [図 7~9、付表 2]

※1 国外への転出のうち外国人については、法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は、国外転出の届出をした外国人の数のみを集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人は含まない。

図 7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成 24 年と平成 25 年の比較）

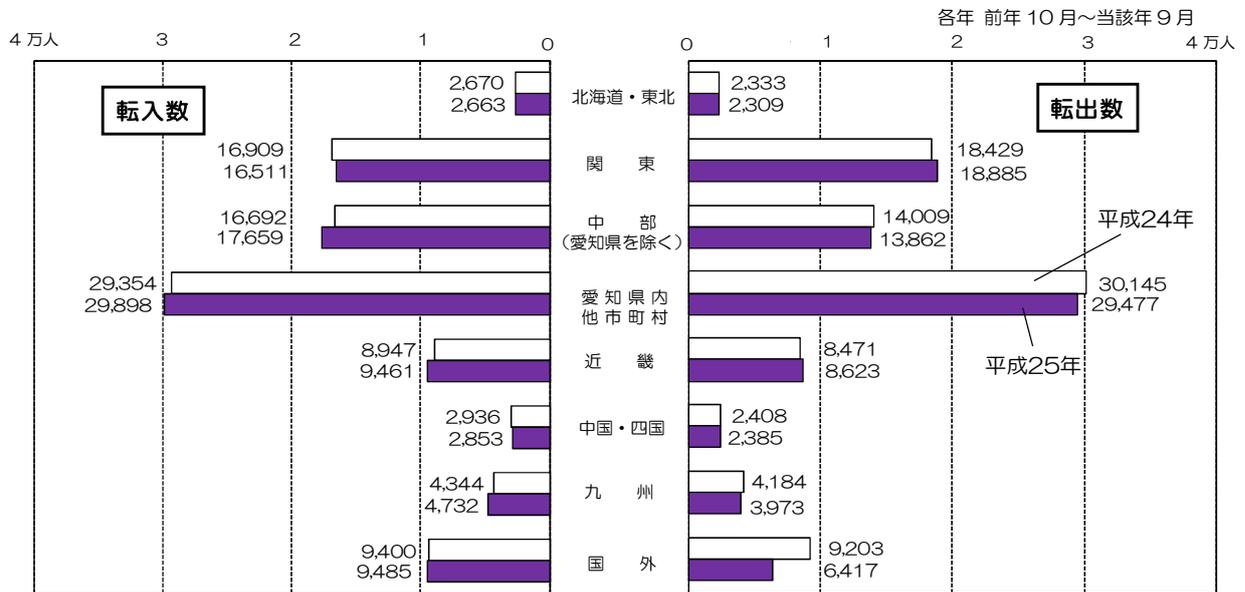


図 8 地域別本市との社会増減数（平成 24 年と平成 25 年の比較）

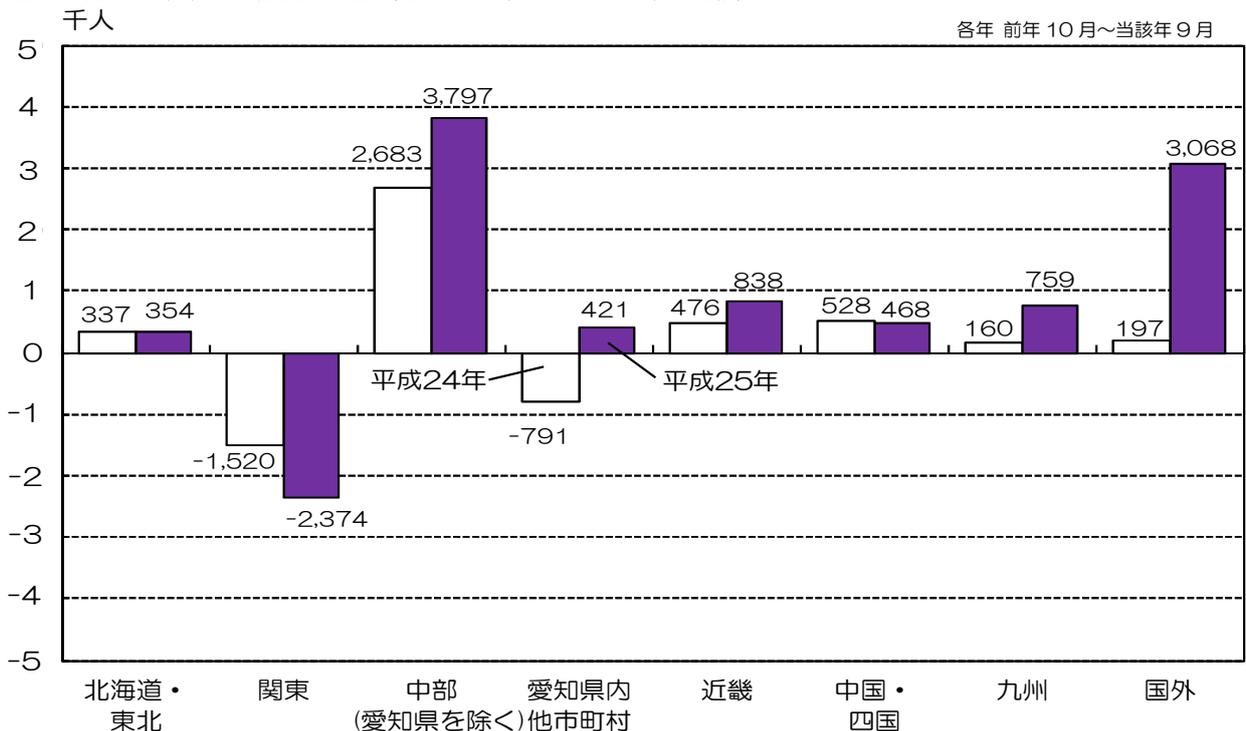
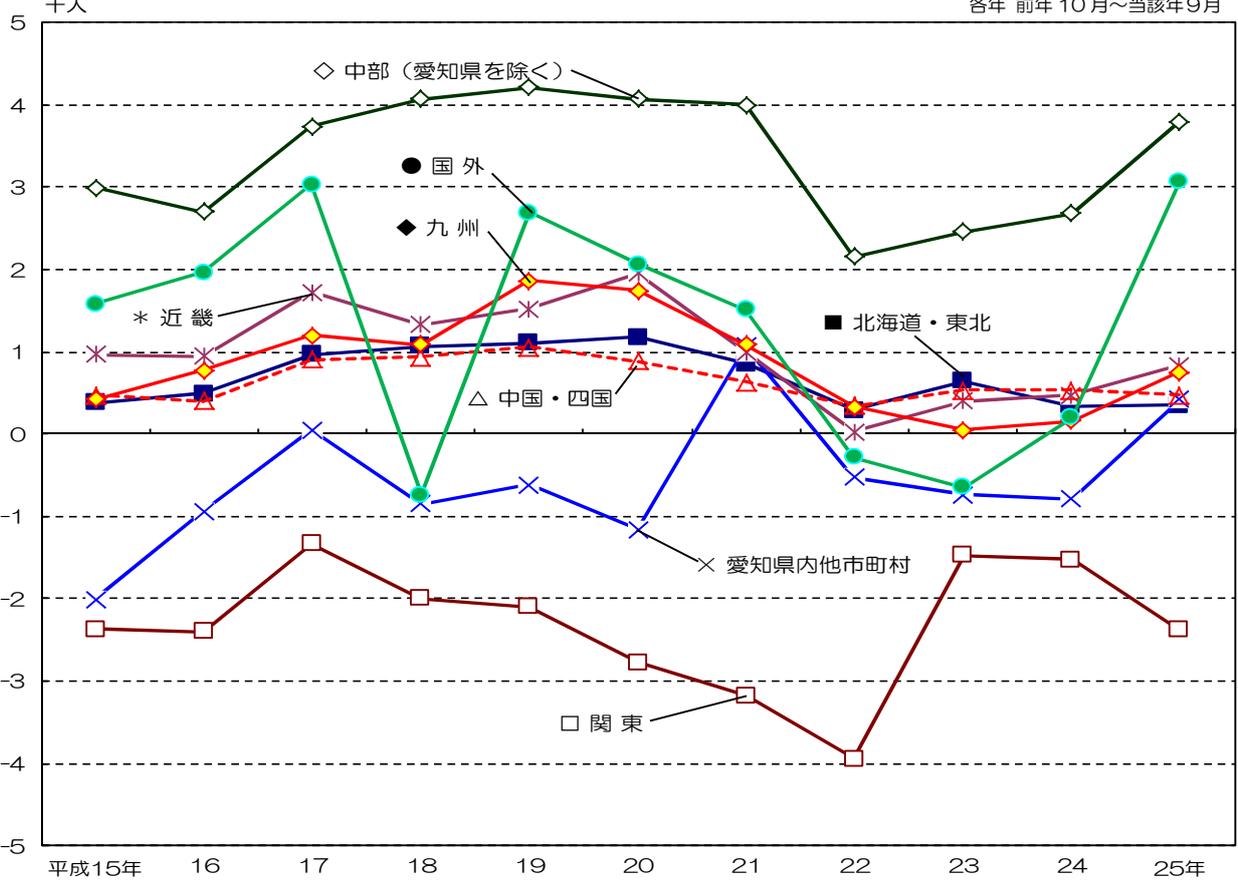


図9 地域別本市との社会増減数の推移



付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

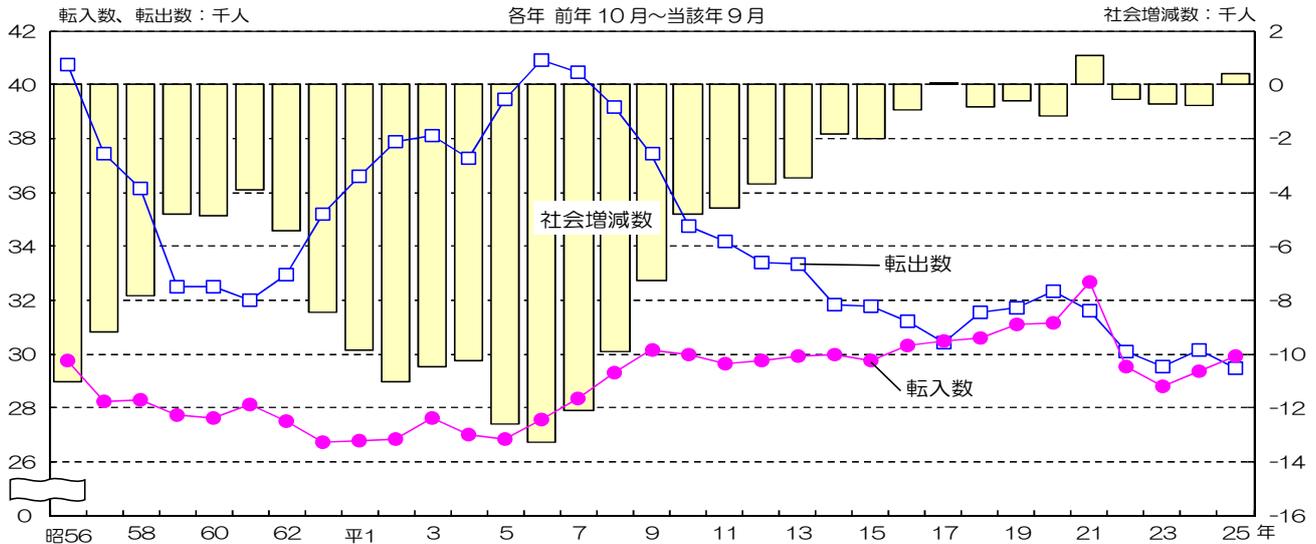
地域別	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
転 入 数											
北海道・東北	2,637	2,813	3,165	3,280	3,331	3,387	3,303	2,632	2,819	2,670	2,663
関東	16,701	16,643	17,384	17,552	17,518	17,259	16,870	16,066	16,936	16,909	16,511
中部 (愛知県を除く)	19,184	18,769	19,148	19,012	19,346	19,078	18,919	16,739	16,608	16,692	17,659
愛知県内他市町村	29,761	30,283	30,457	30,665	31,121	31,146	32,678	29,536	28,786	29,354	29,898
近畿	9,661	9,611	10,200	9,910	10,349	10,582	9,760	8,780	8,665	8,947	9,461
中国・四国	3,274	3,186	3,446	3,486	3,493	3,408	3,270	2,900	2,925	2,936	2,853
九州	4,895	5,053	5,275	5,448	6,065	6,097	5,906	4,727	4,331	4,344	4,732
国外	10,993	11,690	13,492	10,737	10,954	10,830	10,421	9,024	9,366	9,400	9,485
転 出 数											
北海道・東北	2,255	2,322	2,203	2,216	2,220	2,214	2,451	2,341	2,172	2,333	2,309
関東	19,071	19,044	18,717	19,544	19,610	20,032	20,040	20,005	18,413	18,429	18,885
中部 (愛知県を除く)	16,190	16,071	15,407	14,938	15,140	15,010	14,925	14,584	14,148	14,009	13,862
愛知県内他市町村	31,770	31,223	30,405	31,515	31,732	32,310	31,612	30,061	29,526	30,145	29,477
近畿	8,690	8,663	8,474	8,583	8,827	8,631	8,759	8,747	8,260	8,471	8,623
中国・四国	2,802	2,783	2,541	2,549	2,441	2,518	2,633	2,555	2,396	2,408	2,385
九州	4,473	4,276	4,074	4,357	4,204	4,357	4,818	4,397	4,281	4,184	3,973
国外	9,412	9,726	10,464	11,471	8,263	8,770	8,910	9,309	10,008	9,203	6,417
社 会 増 減 数											
北海道・東北	382	491	962	1,064	1,111	1,173	852	291	647	337	354
関東	-2,370	-2,401	-1,333	-1,992	-2,092	-2,773	-3,170	-3,939	-1,477	-1,520	-2,374
中部 (愛知県を除く)	2,994	2,698	3,741	4,074	4,206	4,068	3,994	2,155	2,460	2,683	3,797
愛知県内他市町村	-2,009	-940	52	-850	-611	-1,164	1,066	-525	-740	-791	421
近畿	971	948	1,726	1,327	1,522	1,951	1,001	33	405	476	838
中国・四国	472	403	905	937	1,052	890	637	345	529	528	468
九州	422	777	1,201	1,091	1,861	1,740	1,088	330	50	160	759
国外	1,581	1,964	3,028	-734	2,691	2,060	1,511	-285	-642	197	3,068

(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動について、昭和56年以降の社会増減数（転入数－転出数）の推移をみると、本市からの転出数の推移を色濃く反映したものとなっている。本市からの転出数が最大となった平成6年には社会減（本市からの転出超過）も最大となったが、次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加してきたため、平成17年には初めて社会増（本市への転入超過）となった。また、平成21年には転入者の大幅増と転出の減により、4年ぶりに社会増となった。しかし、平成22年以降は再び社会減に転じ、3年連続で社会減となっていたが、平成25年は前年より転入者が増加し、転出者が減少したため、4年ぶりに社会増に転じた。

[図10]

図10 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成24年と平成25年の比較）

（平成25年に社会増（本市への転入超過）及び社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村）

前住地又は 転出地	平成25年			平成24年			増減数（平成25年－平成24年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
各年 前年10月～当該年9月									
平成25年に社会増（本市への転入超過）となった上位10市町村									
豊田市	1,743	1,293	450	1,657	1,314	343	86	-21	107
刈谷市	961	727	234	1,000	803	197	-39	-76	37
豊橋市	980	765	215	1,047	770	277	-67	-5	-62
岡崎市	1,396	1,214	182	1,378	1,221	157	18	-7	25
瀬戸市	953	810	143	880	888	-8	73	-78	151
安城市	773	650	123	712	656	56	61	-6	67
知立市	415	303	112	471	367	104	-56	-64	8
みよし市	437	349	88	453	374	79	-16	-25	9
半田市	524	451	73	534	514	20	-10	-63	53
知多市	530	461	69	526	503	23	4	-42	46
平成25年に社会減（本市からの転出超過）となった上位10市町村									
長久手市	784	1,060	-276	703	1,193	-490	81	-133	214
北名古屋市	842	1,047	-205	838	1,253	-415	4	-206	210
尾張旭市	969	1,142	-173	1,011	1,204	-193	-42	-62	20
大府市	744	880	-136	766	915	-149	-22	-35	13
東海市	1,041	1,169	-128	1,018	1,122	-104	23	47	-24
日進市	1,294	1,420	-126	1,165	1,526	-361	129	-106	235
稲沢市	691	813	-122	656	722	-66	35	91	-56
大治町	522	641	-119	518	691	-173	4	-50	54
常滑市	252	351	-99	299	306	-7	-47	45	-92
あま市	806	901	-95	779	866	-87	27	35	-8

（注）平成24年1月4日に愛知県長久手町が長久手市になった。表中の平成24年の長久手市の値は、平成23年10月～12月の長久手町の異動数を含む。

付表 4 愛知県内他市町村との人口移動数（市町村別）上位10市町村（平成24年と平成25年の比較）

各年 前年10月～当該年9月

市町村名	平成25年			平成24年			増減数（平成25年－平成24年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
平成25年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村									
春日井市	6,161	3,060	3,101	5,940	2,958	2,982	221	102	119
豊田市	3,036	1,743	1,293	2,971	1,657	1,314	65	86	-21
一宮市	2,973	1,452	1,521	3,063	1,510	1,553	-90	-58	-32
日進市	2,714	1,294	1,420	2,691	1,165	1,526	23	129	-106
岡崎市	2,610	1,396	1,214	2,599	1,378	1,221	11	18	-7
東海市	2,210	1,041	1,169	2,140	1,018	1,122	70	23	47
尾張旭市	2,111	969	1,142	2,215	1,011	1,204	-104	-42	-62
北名古屋市	1,889	842	1,047	2,091	838	1,253	-202	4	-206
清須市	1,872	923	949	1,867	823	1,044	5	100	-95
長久手市	1,844	784	1,060	1,896	703	1,193	-52	81	-133

（注）平成24年1月4日に愛知県長久手町が長久手市になった。表中の平成24年の長久手市の値は、平成23年10月～12月の長久手町の異動数を含む。

平成25年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増（本市への転入超過）となった市町村をみると、豊田市の450人が最も多く、次いで刈谷市の234人、豊橋市の215人となっている。一方、社会減（本市からの転出超過）となった市町村では、長久手市の276人が最も多く、次いで北名古屋市の205人、尾張旭市の173人となっている。

また、平成25年の愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）をみると、最も多いのは、春日井市の6,161人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の3,036人、一宮市の2,973人となっている。[付表3～4、図11～13]

図11 平成25年に社会増（本市への転入超過）となった上位5市町村との社会増減数の推移

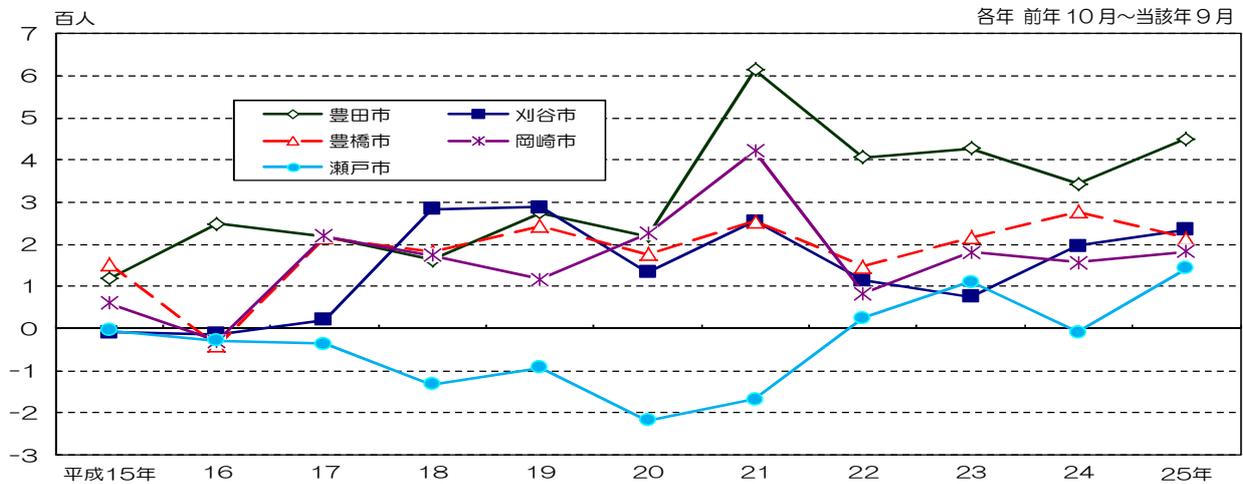


図12 平成25年に社会減（本市からの転出超過）となった上位5市町村との社会増減数の推移

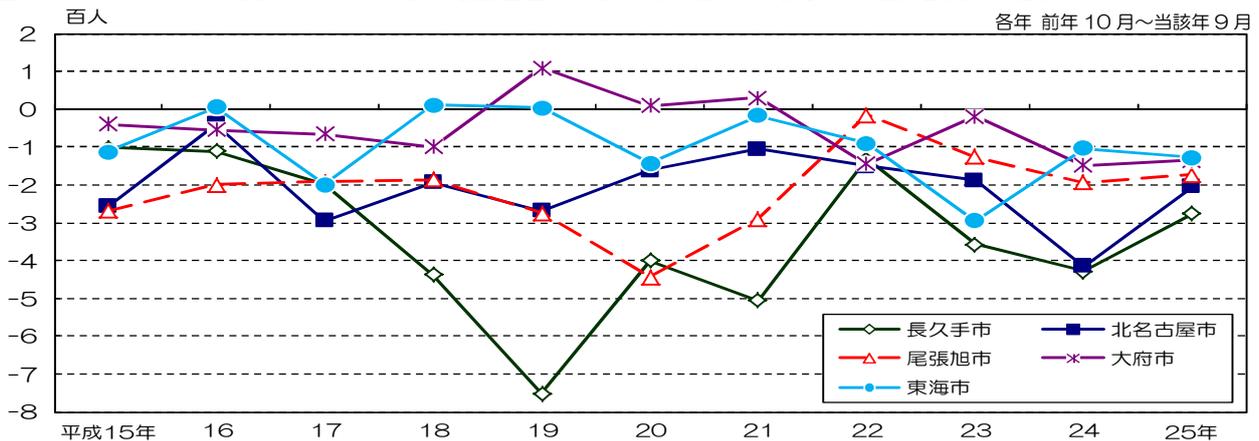
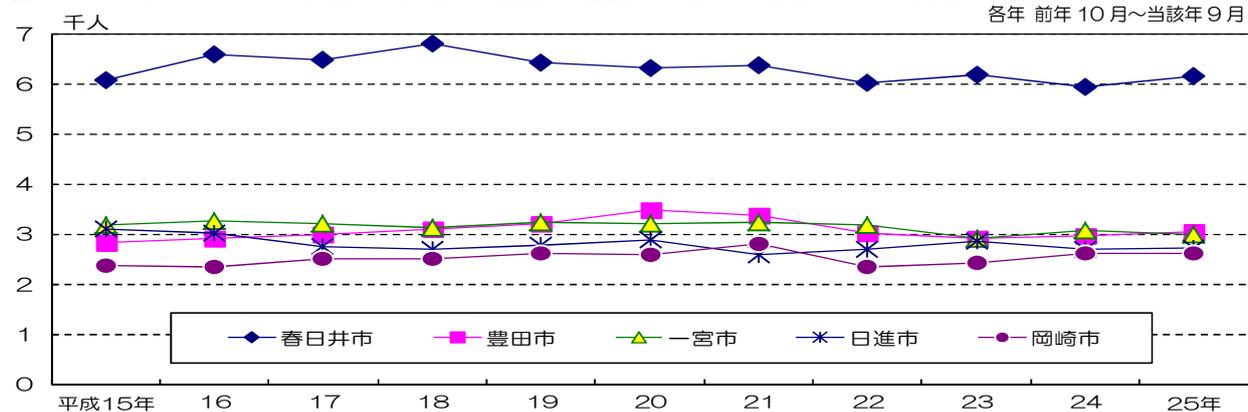


図13 平成25年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位5市町村との人口移動数の推移



(注) 図11～13について、平成14年10月1日以降平成25年10月1日までの間に市制への移行及び合併のあった市町村については、平成25年10月1日現在の区域に組替えた数値をもとに比較等を行っている。

(3) 年齢階級別

平成25年の年齢5歳階級別の社会増減数を1年前(平成24年)と比較すると、「10～14歳」「15～19歳」及び「60～64歳」階級で増減数が減少しているが、それ以外の階級の増減数は増加している。

また、社会増の最も多い年齢階級について、平成5年から5年ごとの推移をみると、「15～19歳」階級から徐々に「20～24歳」階級に移動する傾向にある。 [図14～15、付表5]

図14 年齢5歳階級別社会増減数(平成24年と平成25年の比較)

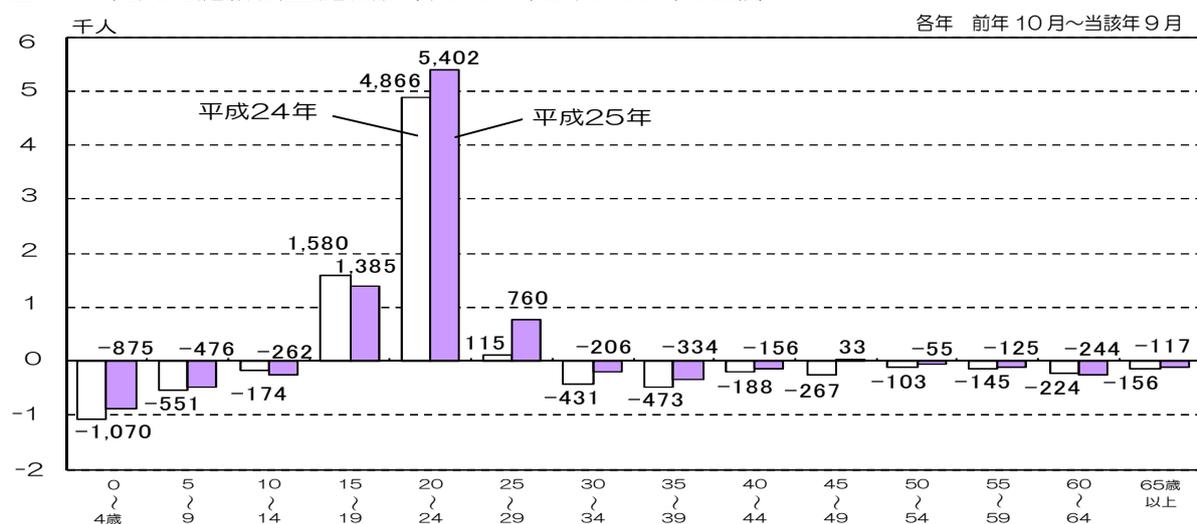
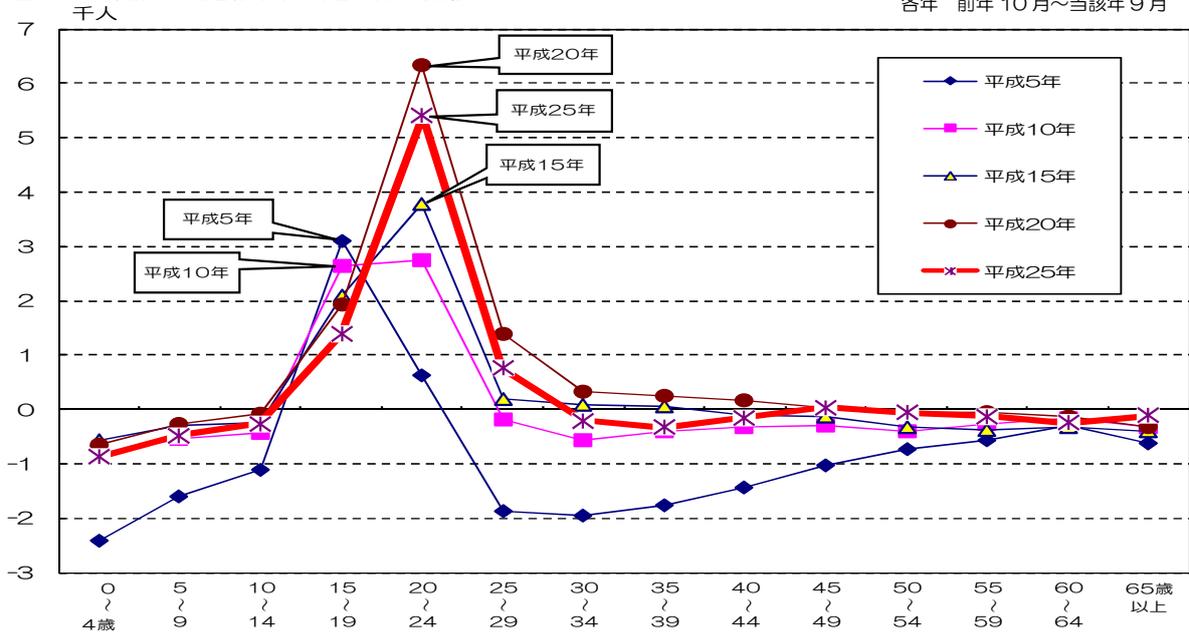


図15 年齢5歳階級別社会増減数の推移



付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
	転 入 数										
総 数	154,359	156,096	160,119	157,545	158,781	158,111	160,682	148,756	147,449	148,069	151,212
0～4歳	10,302	10,376	10,248	10,098	10,246	10,046	9,981	9,823	9,896	10,003	9,860
5～9	5,795	5,774	5,788	5,634	5,620	5,485	5,082	4,906	4,716	4,656	4,759
10～14	2,951	2,902	3,096	3,052	2,980	2,874	2,938	2,754	2,694	2,527	2,455
15～19	8,253	7,766	7,866	7,539	7,223	6,939	6,748	6,108	6,041	6,115	6,261
20～24	26,528	26,617	27,511	26,498	26,675	27,039	25,886	22,704	22,563	22,459	23,571
25～29	31,195	30,598	30,767	29,909	30,243	30,285	30,237	27,875	27,696	28,048	28,634
30～34	23,510	24,606	25,103	24,693	24,735	24,089	23,670	21,735	21,470	21,839	22,105
35～39	13,610	14,351	15,237	15,775	16,696	16,779	17,577	16,332	15,971	15,676	15,510
40～44	7,837	8,100	8,684	9,222	9,124	9,452	10,813	9,991	10,298	10,710	10,870
45～49	5,312	5,452	5,676	5,702	5,775	6,021	6,796	6,626	6,510	6,450	7,041
50～54	5,505	5,188	5,104	4,818	4,620	4,510	5,191	4,626	4,671	4,687	4,947
55～59	3,974	4,295	4,714	4,808	4,805	4,550	4,887	4,220	3,674	3,586	3,608
60～64	2,970	3,222	3,344	2,929	2,972	3,138	3,669	3,722	3,738	3,616	3,363
65歳以上	6,570	6,823	6,945	6,842	7,051	6,891	7,198	7,324	7,505	7,695	8,227
	転 出 数										
総 数	150,939	151,131	149,323	151,599	148,107	149,234	152,649	149,356	145,441	147,892	146,482
0～4歳	10,873	10,906	10,540	10,660	10,638	10,682	10,834	11,028	10,690	11,073	10,735
5～9	6,081	6,174	5,981	5,856	5,749	5,757	5,441	5,529	5,030	5,207	5,235
10～14	3,189	3,177	3,032	3,191	3,071	2,958	2,989	3,008	2,819	2,701	2,717
15～19	6,155	5,813	5,635	5,432	4,985	5,018	4,963	4,681	4,652	4,535	4,876
20～24	22,746	22,272	21,978	21,605	20,282	20,713	20,339	18,798	18,429	17,573	18,169
25～29	31,010	30,032	28,993	29,319	28,675	28,889	29,029	28,169	27,984	27,933	27,874
30～34	23,439	24,381	24,057	24,824	24,211	23,766	23,732	22,936	22,077	22,270	22,311
35～39	13,551	14,572	14,620	15,522	16,369	16,531	17,151	17,199	16,145	16,149	15,844
40～44	7,947	8,160	8,572	9,281	8,876	9,277	10,572	10,551	10,429	10,898	11,026
45～49	5,457	5,391	5,566	5,695	5,625	5,985	6,534	6,716	6,706	6,717	7,008
50～54	5,816	5,290	4,908	4,886	4,496	4,563	4,944	4,815	4,744	4,790	5,002
55～59	4,358	4,639	4,838	5,113	4,795	4,605	4,932	4,360	4,017	3,731	3,733
60～64	3,291	3,404	3,396	3,125	3,126	3,258	3,824	3,999	3,964	3,840	3,607
65歳以上	6,980	6,897	7,182	7,059	7,186	7,217	7,350	7,556	7,744	7,851	8,344
	社 会 増 減 数										
総 数	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730
0～4歳	-571	-530	-292	-562	-392	-636	-853	-1,205	-794	-1,070	-875
5～9	-286	-400	-193	-222	-129	-272	-359	-623	-314	-551	-476
10～14	-238	-275	64	-139	-91	-84	-51	-254	-125	-174	-262
15～19	2,098	1,953	2,231	2,107	2,238	1,921	1,785	1,427	1,389	1,580	1,385
20～24	3,782	4,345	5,533	4,893	6,393	6,326	5,547	3,906	4,134	4,886	5,402
25～29	185	566	1,774	590	1,568	1,396	1,208	-294	-288	115	760
30～34	71	225	1,046	-131	524	323	-62	-1,201	-607	-431	-206
35～39	59	-221	617	253	327	248	426	-867	-174	-473	-334
40～44	-110	-60	112	-59	248	175	241	-560	-131	-188	-156
45～49	-145	61	110	7	150	36	262	-90	-196	-267	33
50～54	-311	-102	196	-68	124	-53	247	-189	-73	-103	-55
55～59	-384	-344	-124	-305	10	-55	-45	-140	-343	-145	-125
60～64	-321	-182	-52	-196	-154	-120	-155	-277	-226	-224	-244
65歳以上	-410	-74	-237	-217	-135	-326	-152	-232	-239	-156	-117

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(転出取消、職権記載等、職権消除等)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動は、年齢不詳として集計した。

5 区別動向

(1) 人口

平成 25 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、緑区が 10 年連続で最も多く 235,631 人、次いで中川区の 220,565 人、守山区の 170,985 人となっている。また、東区、中区、守山区、緑区、名東区の 5 区で、人口動向調査開始以来、過去最高となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 64,824 人、次いで東区の 74,825 人、中区の 81,233 人となっており、熱田区と比べると緑区は約 3.6 倍の人口規模となっている。

平成 25 年の区別の人口増減数をみると、人口増は 9 区で、中区の 1,579 人が最も多く、次いで緑区の 1,520 人、千種区の 1,420 人となっている。一方、人口減は 7 区で、南区の 1,097 人が最も多く、次いで港区の 1,014 人、中川区の 374 人となっている。 [付表 6、図 16~17]

(2) 世帯数

平成 25 年 10 月 1 日現在の区別世帯数をみると、中川区が 93,610 世帯と最も多く、次いで緑区の 91,162 世帯、千種区の 81,900 世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の 30,382 世帯である。

1 世帯当たりの人員をみると、緑区が 2.58 人と最も多く、次いで守山区の 2.49 人となっている。一方、1 世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の 1.58 人、次いで東区の 1.91 人である。 [付表 7~8、図 17]

付表 6 区別人口の推移

各年 10 月 1 日現在

区 別	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	増減数				
							20~21年	21~22年	22~23年	23~24年	24~25年
全 市	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851	2,271,380	10,136	6,006	2,623	334	4,529
千種区	157,456	158,047	160,015	161,052	161,643	163,063	591	1,968	1,037	591	1,420
東 区	71,909	72,629	73,272	74,114	74,498	74,825	720	643	842	384	327
北 区	165,776	166,054	165,785	164,897	164,018	163,843	278	-269	-888	-879	-175
西 区	143,964	144,639	144,995	144,980	145,058	145,752	675	356	-15	78	694
中 村 区	134,603	135,383	136,164	135,960	135,905	135,786	780	781	-204	-55	-119
中 区	74,139	75,235	78,353	79,152	79,654	81,233	1,096	3,118	799	502	1,579
昭 和 区	105,416	105,823	105,536	105,436	104,839	104,985	407	-287	-100	-597	146
瑞 穂 区	105,475	105,408	105,061	105,088	105,218	105,010	-67	-347	27	130	-208
熱 田 区	63,954	64,249	64,719	64,771	64,890	64,824	295	470	52	119	-66
中 川 区	220,276	221,224	221,521	221,473	220,939	220,565	948	297	-48	-534	-374
港 区	152,006	151,490	149,215	148,225	146,638	145,624	-516	-2,275	-990	-1,587	-1,014
南 区	142,379	142,020	141,310	140,495	139,270	138,173	-359	-710	-815	-1,225	-1,097
守 山 区	165,140	166,814	168,551	169,456	169,942	170,985	1,674	1,737	905	486	1,043
緑 区	225,796	228,839	229,592	231,573	234,111	235,631	3,043	753	1,981	2,538	1,520
名 東 区	159,606	160,307	161,012	161,253	161,597	161,879	701	705	241	344	282
天 白 区	159,857	159,727	158,793	158,592	158,631	159,202	-130	-934	-201	39	571

(注)平成 22 年は国勢調査結果による。

図 16 区別人口順位の推移

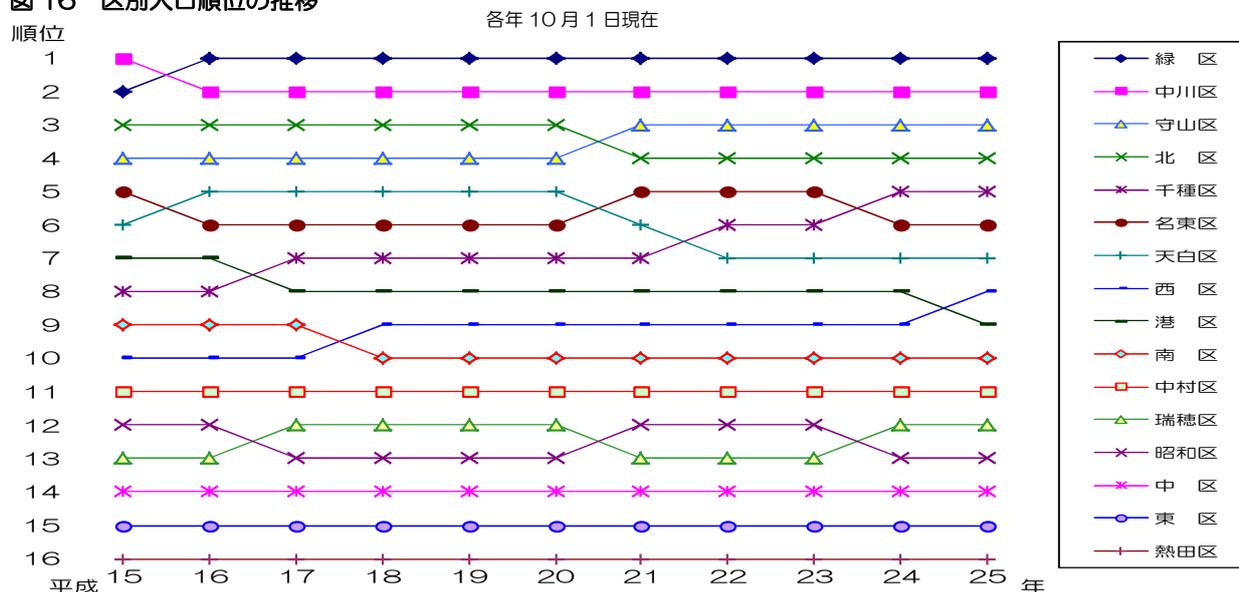
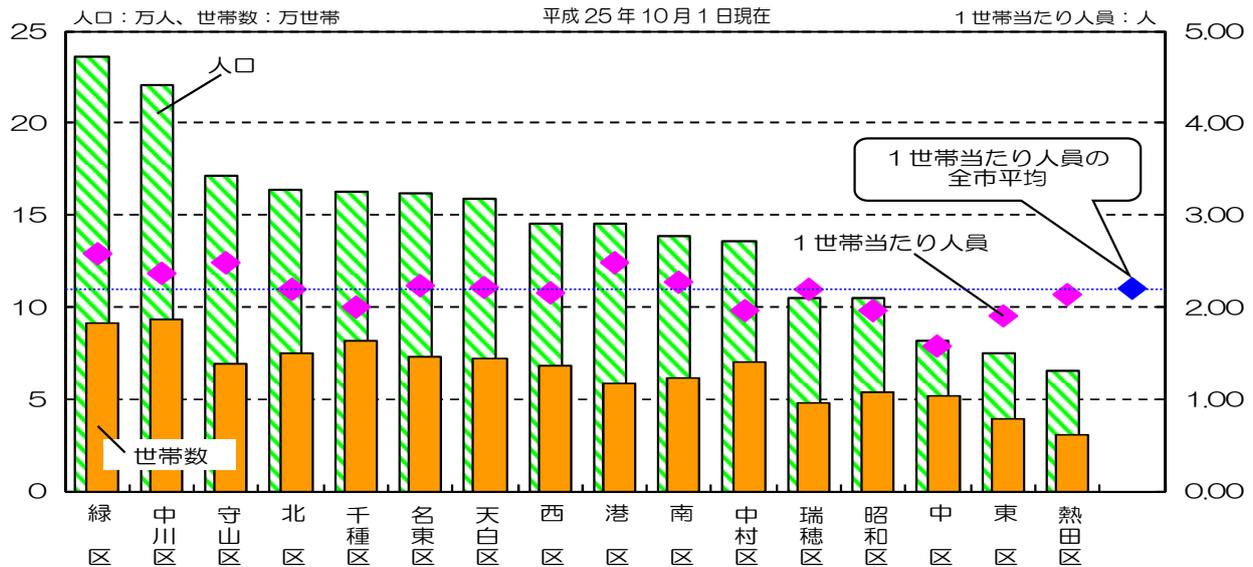


図 17 区別人口、世帯数及び1世帯当たり人員の比較（区別人口の上位順）



付表 7 区別世帯数の推移

各年 10 月 1 日現在

区別	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	増減数				
							20~21年	21~22年	22~23年	23~24年	24~25年
全市	999,717	1,012,259	1,021,227	1,028,853	1,023,428	1,034,154	12,542	8,968	7,626	-5,425	10,726
千種区	77,877	78,590	80,411	81,195	81,045	81,900	713	1,821	784	-150	855
東区	36,717	37,428	38,562	39,223	38,894	39,267	711	1,134	661	-329	373
北区	73,862	74,851	74,641	74,749	73,745	74,335	989	-210	108	-1,004	590
西区	64,097	65,073	66,133	66,676	66,582	67,572	976	1,060	543	-94	990
中村区	66,334	67,558	68,877	69,223	69,057	69,792	1,224	1,319	346	-166	735
中区	45,014	46,312	50,000	50,959	50,140	51,477	1,298	3,688	959	-819	1,337
昭和区	52,546	52,945	53,782	53,857	53,347	53,668	399	837	75	-510	321
瑞穂区	47,722	47,954	47,826	48,018	47,868	47,959	232	-128	192	-150	91
熱田区	29,380	29,818	30,098	30,227	30,128	30,382	438	280	129	-99	254
中川区	90,792	91,945	92,639	93,372	92,783	93,610	1,153	694	733	-589	827
港区	61,168	61,479	59,274	59,404	58,213	58,604	311	-2,205	130	-1,191	391
南区	61,748	62,057	61,757	61,864	60,958	61,187	309	-300	107	-906	229
守山区	65,180	66,442	67,087	67,867	67,730	68,658	1,262	645	780	-137	928
緑区	85,670	87,516	87,672	89,087	89,899	91,162	1,846	156	1,415	812	1,263
名東区	70,528	71,061	71,894	72,259	72,118	72,713	533	833	365	-141	595
天白区	71,082	71,230	70,574	70,873	70,921	71,868	148	-656	299	48	947

(注) 平成 22 年は国勢調査結果による。

付表 8 区別 1 世帯当たり人員の推移

各年 10 月 1 日現在

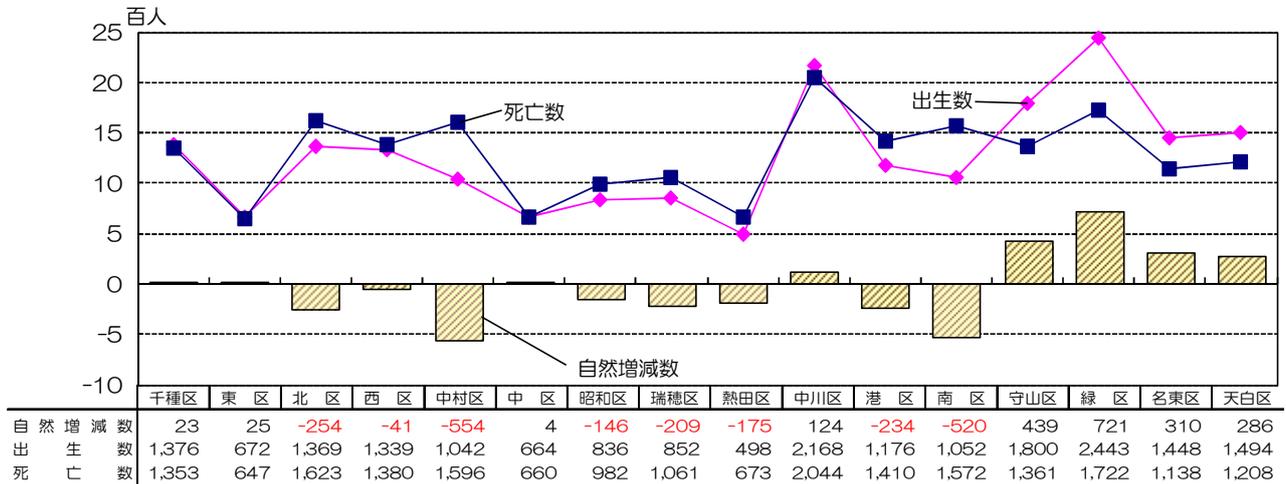
区別	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	増減数				
							20~21年	21~22年	22~23年	23~24年	24~25年
全市	2.26	2.24	2.22	2.20	2.21	2.20	-0.02	-0.02	-0.02	0.01	-0.01
千種区	2.03	2.04	2.00	1.99	1.99	1.99	0.01	-0.04	-0.01	0.00	0.00
東区	1.98	1.96	1.92	1.90	1.92	1.91	-0.02	-0.04	-0.02	0.02	-0.01
北区	2.25	2.21	2.21	2.19	2.22	2.20	-0.04	0.00	-0.02	0.03	-0.02
西区	2.26	2.23	2.19	2.18	2.18	2.16	-0.03	-0.04	-0.01	0.00	-0.02
中村区	2.04	2.02	1.97	1.96	1.97	1.95	-0.02	-0.05	-0.01	0.01	-0.02
中区	1.67	1.69	1.58	1.56	1.59	1.58	0.02	-0.11	-0.02	0.03	-0.01
昭和区	2.01	1.99	1.96	1.95	1.97	1.96	-0.02	-0.03	-0.01	0.02	-0.01
瑞穂区	2.21	2.19	2.20	2.19	2.20	2.19	-0.02	0.01	-0.01	0.01	-0.01
熱田区	2.19	2.17	2.15	2.15	2.15	2.13	-0.02	-0.02	0.00	0.00	-0.02
中川区	2.44	2.41	2.39	2.37	2.38	2.36	-0.03	-0.02	-0.02	0.01	-0.02
港区	2.48	2.43	2.50	2.47	2.52	2.48	-0.05	0.07	-0.03	0.05	-0.04
南区	2.30	2.28	2.27	2.25	2.28	2.26	-0.02	-0.01	-0.02	0.03	-0.02
守山区	2.56	2.54	2.53	2.50	2.51	2.49	-0.02	-0.01	-0.03	0.01	-0.02
緑区	2.67	2.62	2.64	2.63	2.60	2.58	-0.05	0.02	-0.01	-0.03	-0.02
名東区	2.27	2.27	2.24	2.24	2.24	2.23	0.00	-0.03	0.00	0.00	-0.01
天白区	2.25	2.23	2.25	2.24	2.24	2.22	-0.02	0.02	-0.01	0.00	-0.02

(3) 自然動態

平成 25 年の区別の自然増減数は、自然増が 8 区で、緑区の 721 人が最も多く、次いで守山区の 439 人、名東区の 310 人となっている。一方、自然減は 8 区で、中村区の 554 人が最も多く、次いで南区の 520 人、北区の 254 人となっている。平成 15 年以降の推移をみると、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び南区は一貫して自然減となっている。

[図 18、付表 9]

図 18 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月）



付表 9 区別自然増減数の推移

各年 前年 10 月～当該年 9 月

区別	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全市	3,881	3,770	2,235	2,140	2,739	2,314	2,103	1,441	615	157	-201
千種区	-6	58	-128	-31	-10	78	-5	-104	-4	7	23
東区	-31	-91	-107	-67	-26	-31	34	38	-29	9	25
北区	75	91	-101	-93	-112	-95	-157	-106	-286	-281	-254
西区	186	84	62	-32	-2	131	86	2	-73	-27	-41
中村区	-486	-443	-569	-548	-450	-581	-501	-518	-504	-543	-554
中区	-157	-75	-72	-135	-57	35	-3	-2	24	20	4
昭和区	-44	-47	-149	-133	-135	-81	-16	-184	-119	-150	-146
瑞穂区	-58	-87	-138	-37	-32	-79	-70	-174	-123	-143	-209
熱田区	-164	-85	-184	-140	-87	-123	-180	-143	-209	-179	-175
中川区	645	653	541	481	528	450	438	340	257	169	124
港区	345	408	220	323	346	213	87	-40	-53	-206	-234
南区	-86	-174	-210	-324	-311	-297	-273	-386	-498	-468	-520
守山区	647	711	679	586	686	643	579	626	509	352	439
緑区	1,289	1,289	1,062	1,019	1,153	981	1,041	1,041	802	812	721
名東区	895	766	633	609	602	588	500	556	452	402	310
天白区	831	712	696	662	646	482	543	495	469	383	286

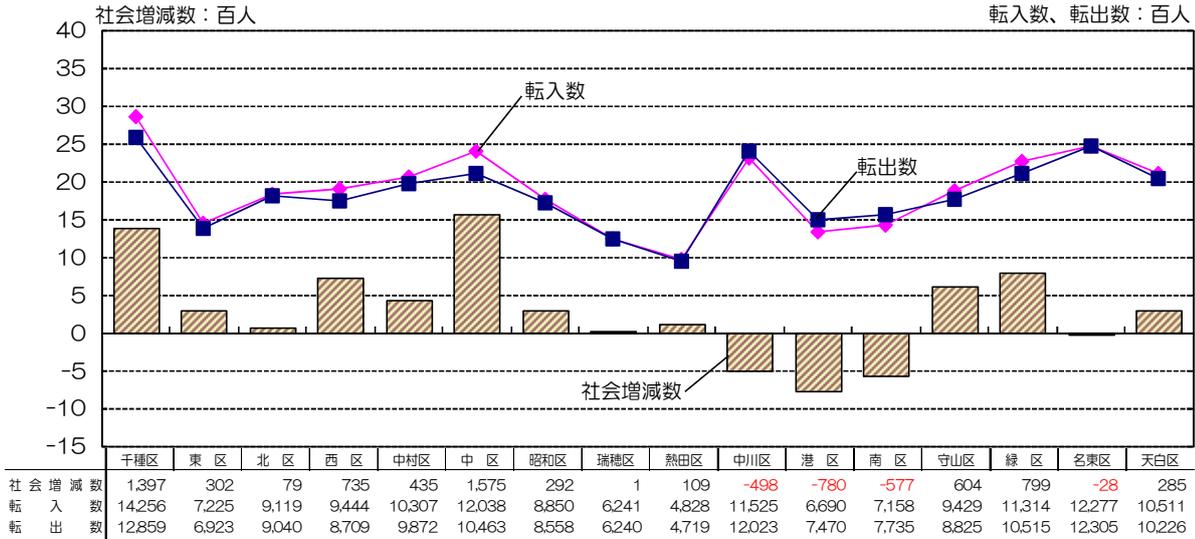
(4) 社会動態

平成 25 年の区別の社会増減数は、社会増が 12 区で、中区の 1,575 人が最も多く、次いで千種区の 1,397 人、緑区の 799 人となっている。一方、社会減は 4 区で、港区の 780 人が最も多く、次いで南区の 577 人となっている。平成 15 年以降の推移をみると、千種区、東区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳でみると、市外移動がプラスとなっているのは 13 区で、中区の 1,939 人が最も多く、次いで千種区の 1,153 人、中村区の 906 人となっている。一方、市外移動がマイナスとなっているのは 2 区で、港区の 185 人が最も多く、次いで北区の 10 人となっている。市外移動が増減なしとなっているのは、中川区のみとなっている。また、市内区間移動がプラスとなっているのは 6 区で、緑区の 753 人が最も多く、次いで千種区が 613 人となっている。一方、市内区間移動がマイナスとなっているのは 10 区で、南区の 505 人が最も多く、次いで港区が 360 人となっている。

[図 19～20、付表 10]

図 19 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月）



（注）市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等）を含む。

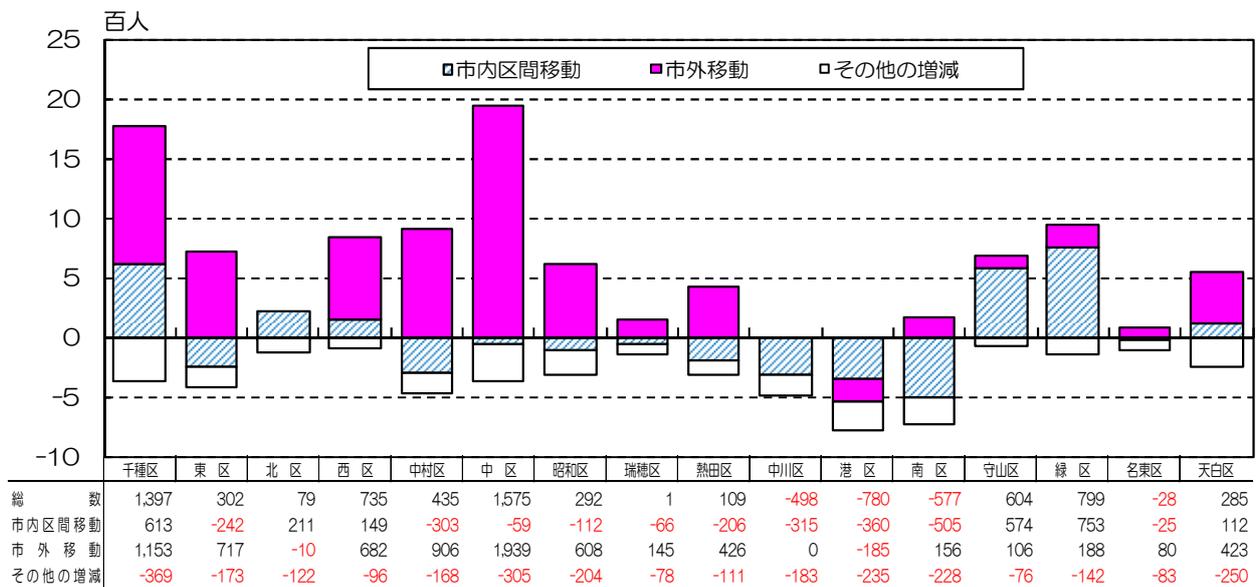
付表 10 区別社会増減数の推移

各年 前年 10 月～当該年 9 月

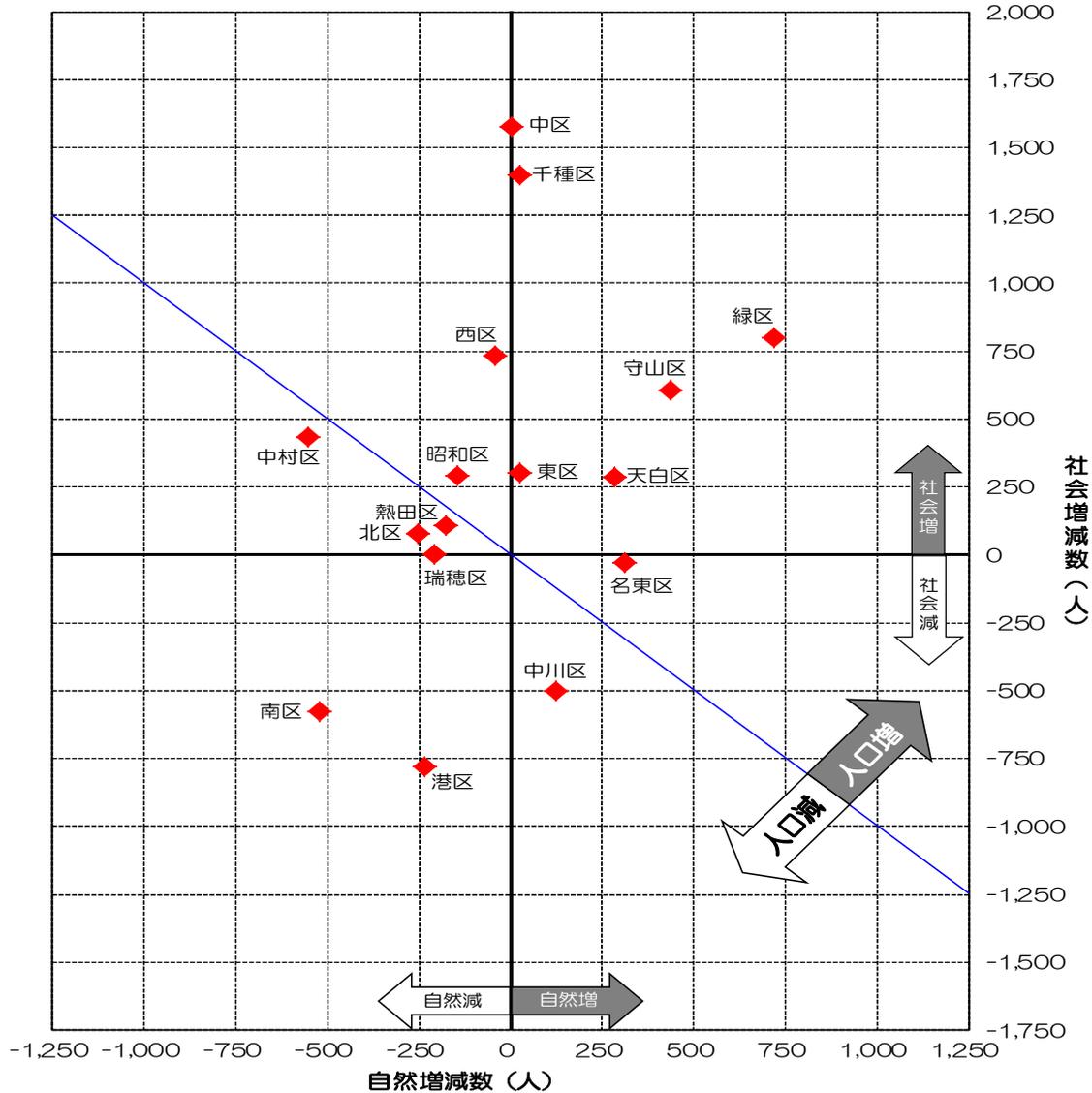
区別	平成15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
全市	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730
千種区	593	942	708	1,897	1,494	910	596	339	1,041	584	1,397
東区	366	661	394	789	1,101	1,658	686	369	871	375	302
北区	-380	-195	-17	-175	27	-217	435	-260	-602	-598	79
西区	346	976	325	275	239	249	589	-107	58	105	735
中村区	-280	-174	1,731	312	1,101	193	1,281	415	300	488	435
中区	702	1,230	1,349	520	1,437	1,601	1,099	766	775	482	1,575
昭和区	-296	-51	619	167	206	391	423	-344	19	-447	292
瑞穂区	248	758	821	-	224	41	3	-100	150	273	1
熱田区	117	-99	589	202	352	142	475	-155	261	298	109
中川区	578	357	1,014	706	1,091	1,211	510	-382	-305	-703	-498
港区	435	-116	532	-274	-456	-18	-603	-664	-937	-1,381	-780
南区	-641	274	-726	-475	-121	-66	-86	-158	-317	-757	-577
守山区	377	456	536	113	642	1,125	1,095	830	396	134	604
緑区	614	357	1,127	1,712	2,612	1,774	2,002	337	1,179	1,726	799
名東区	294	-357	628	20	346	316	201	-814	-211	-58	-28
天白区	347	-54	1,166	157	379	-433	-673	-672	-670	-344	285

（注）市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等、平成 24 年の法改正に伴う外国人人口取扱変更による数値変動）を含む。

図 20 区別、移動地域別社会増減数（平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月）



参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成24年10月～平成25年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成24年10月～平成25年9月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	4,529
千種区	1,376	1,353	23	14,256	12,859	1,397	1,420
東区	672	647	25	7,225	6,923	302	327
北区	1,369	1,623	-254	9,119	9,040	79	-175
西区	1,339	1,380	-41	9,444	8,709	735	694
中村区	1,042	1,596	-554	10,307	9,872	435	-119
中区	664	660	4	12,038	10,463	1,575	1,579
昭和区	836	982	-146	8,850	8,558	292	146
瑞穂区	852	1,061	-209	6,241	6,240	1	-208
熱田区	498	673	-175	4,828	4,719	109	-66
中川区	2,168	2,044	124	11,525	12,023	-498	-374
港区	1,176	1,410	-234	6,690	7,470	-780	-1,014
南区	1,052	1,572	-520	7,158	7,735	-577	-1,097
守山区	1,800	1,361	439	9,429	8,825	604	1,043
緑区	2,443	1,722	721	11,314	10,515	799	1,520
名東区	1,448	1,138	310	12,277	12,305	-28	282
天白区	1,494	1,208	286	10,511	10,226	285	571

(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消、職権記載等、職権消除等）を含む。

6 年齢構成

(1) 年齢3区分別人口比率

平成 25 年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口の比率を 10 年前（平成 15 年）と比較すると、年少人口（14 歳以下の人口）比率は 12.8%で 0.9 ポイント低下し、生産年齢人口（15 歳～64 歳の人口）比率は 64.2%で 4.6 ポイント低下したのに対し、老年人口（65 歳以上の人口）比率は 22.9%で 5.4 ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率では、緑区が 16.2%と最も高く、次いで守山区 15.3%、名東区 14.9%と続いている。最も低いのは中区の 7.6%で、次いで中村区 9.8%、熱田区 10.7%となっている。10 年前と比べると、港区と天白区で 1.9 ポイント、中区と中川区で 1.6 ポイント低下している。

生産年齢人口比率では、中区が最も高く、70.8%となっている。10 年前と比べると、全ての区で低下しており、10 年前には 4 区で 70%以上となっていたが、平成 25 年には中区だけとなった。最も低いのは南区の 61.6%で、次いで北区 62.2%、守山区 62.3%となっている。10 年前と比べると、5 区で 5 ポイント以上低下しており、特に守山区で 6.6 ポイント低下と大幅な低下となっている。

老年人口比率では、南区が 27.2%と最も高く、中村区が 26.2%、北区が 26.0%と続いている。10 年前には 20%以上が 4 区となっていたが、平成 25 年には 15 区になっている。最も低いのは名東区の 19.5%で、次いで緑区と天白区の 20.2%となっている。10 年前と比べると、7 区で 6 ポイント以上上昇しており、特に港区で 7.5 ポイント上昇と大幅な上昇となっている。[図 21、23～25]

(2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は 20.0 で、平成 11 年以降ほぼ横ばいとなっている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は 35.7 で、平成 11 年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成 25 年には 179.0 に達し、20 年前（平成 5 年）の 73.6 と比べると 105.4 ポイントの上昇となっている。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成 5 年の 38.1 から上昇しており、平成 25 年には、20 年前に比べ 17.6 ポイント上昇の 55.7 となっている。[図 22]

図 21 区別年齢3区分別人口比率



図 22 本市の年齢構成指数の推移

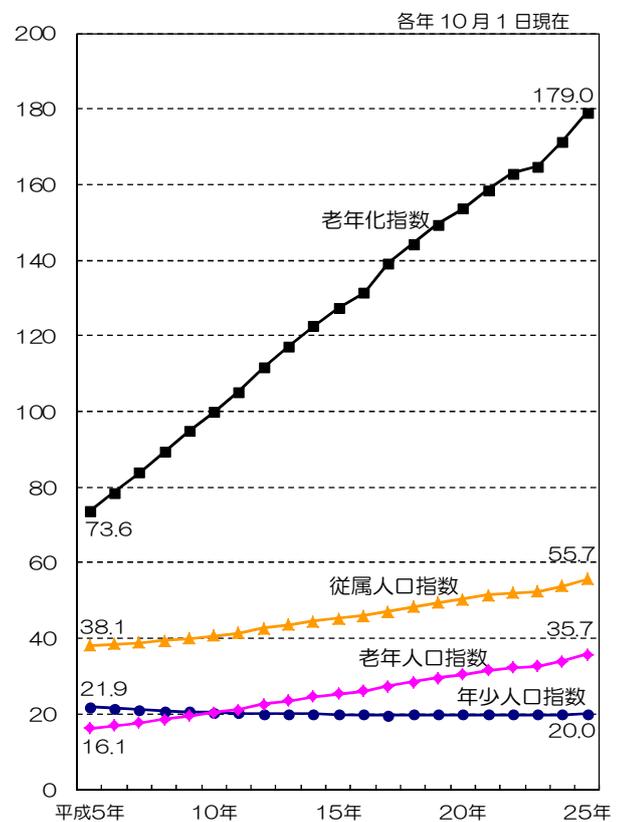


図 23 区別年少人口比率（平成 15 年、平成 25 年）平成 25 年における上位順

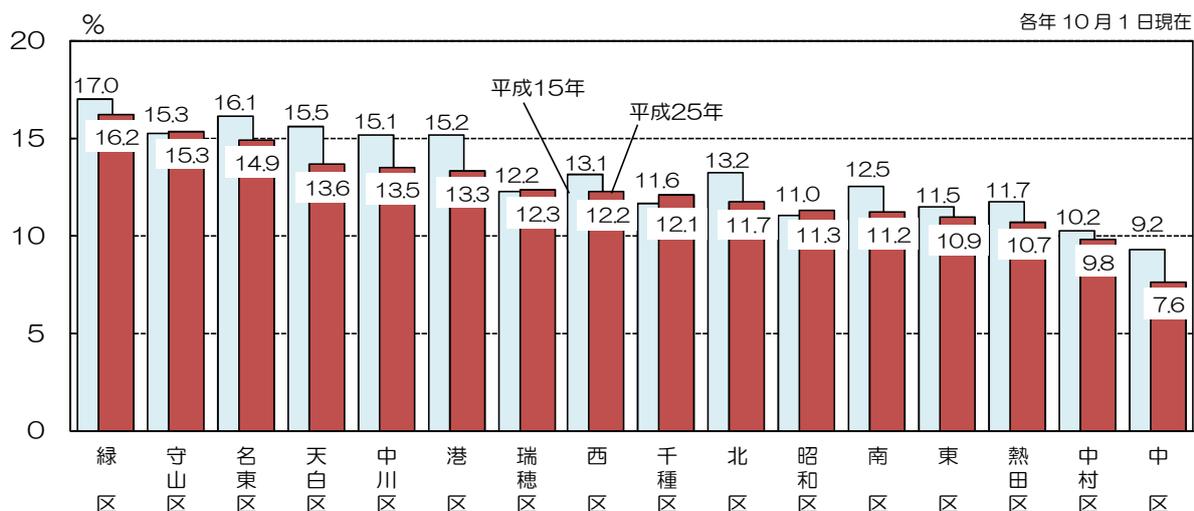


図 24 区別生産年齢人口比率（平成 15 年、平成 25 年）平成 25 年における上位順

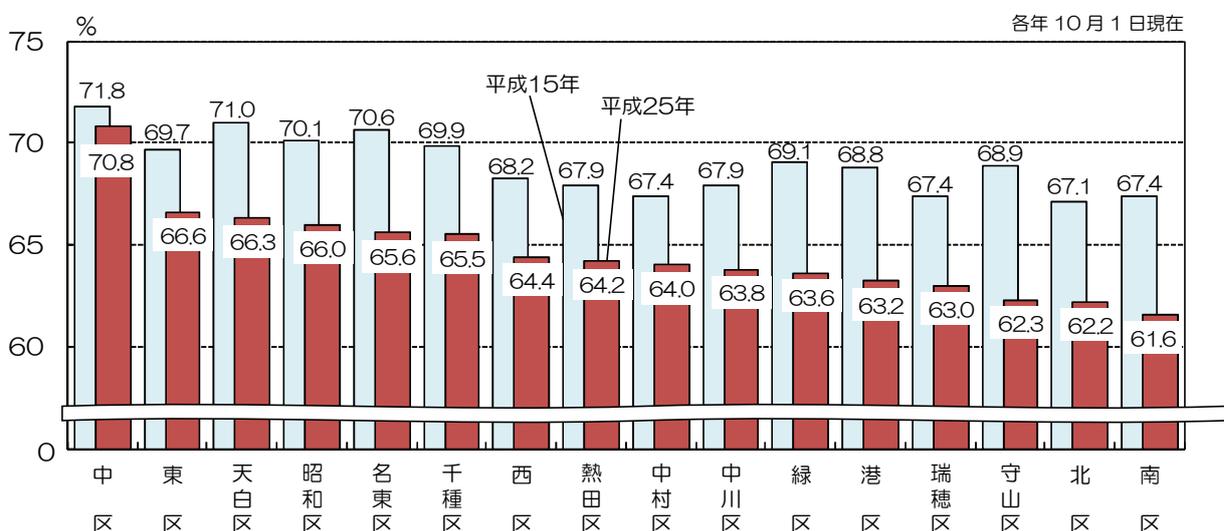
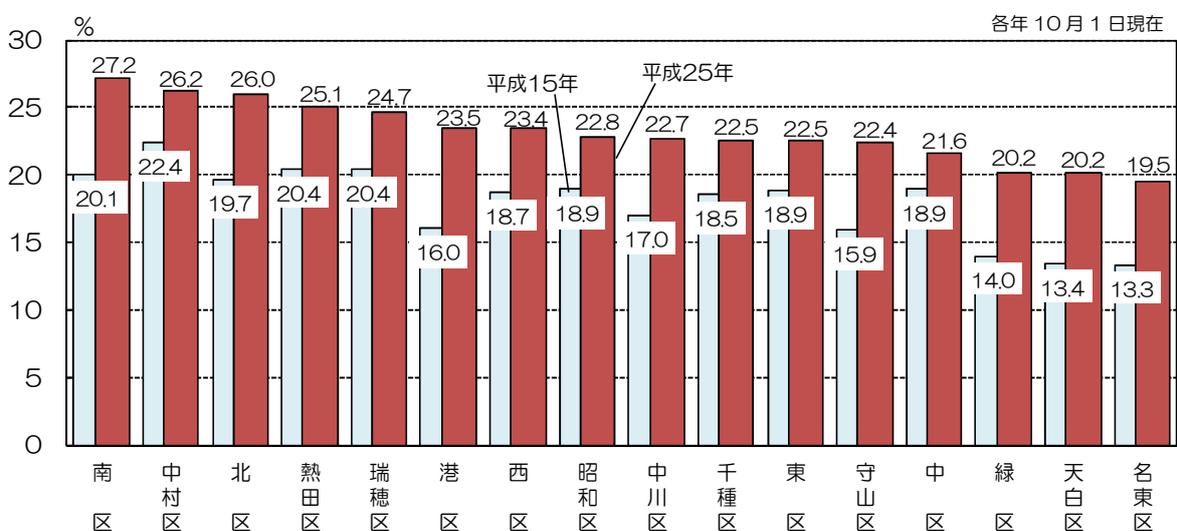


図 25 区別老年人口比率（平成 15 年、平成 25 年）平成 25 年における上位順



7 公簿上外国人人口

平成 25 年 10 月 1 日現在の本市の公簿上の外国人人口は、前年より 13 人増の 64,401 人となり、4 年ぶりに増加した。外国人人口の推移をみると、平成 15 年から平成 21 年まで、平成 18 年を除いて 2% を超える増加が続いた後、雇用情勢の悪化などで平成 22 年以降、3 年連続の減少となっていたが、平成 25 年は、対前年増減率が再びプラスへと転じ、0.02% の増加となった。

平成 17 年の大幅な増加と平成 18 年の減少は、愛・地球博閉幕に伴う外国人スタッフ等の入国及び出国の影響、また、平成 24 年の大幅な減少は、法改正に伴う数値変動の影響が大きいものと思われる。

国籍別にみると、平成 25 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 22,611 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 18,493 人となっている。平成 15 年以降の推移をみると、韓国・朝鮮籍が減少する傾向にある一方、中国籍は増加する傾向が、平成 23 年まで続いていた。中国籍の増加と韓国・朝鮮籍の減少は、本市に限らず全国的な傾向である。中国籍は全国では平成 15 年末に 462,396 人であったのが、平成 24 年末には 652,555 人に増加している。韓国・朝鮮籍は全国では平成 15 年末に 613,791 人であったのが、平成 24 年末には 530,046 人に減少している。（法務省入国管理局・登録外国人統計及び在留外国人統計による。）

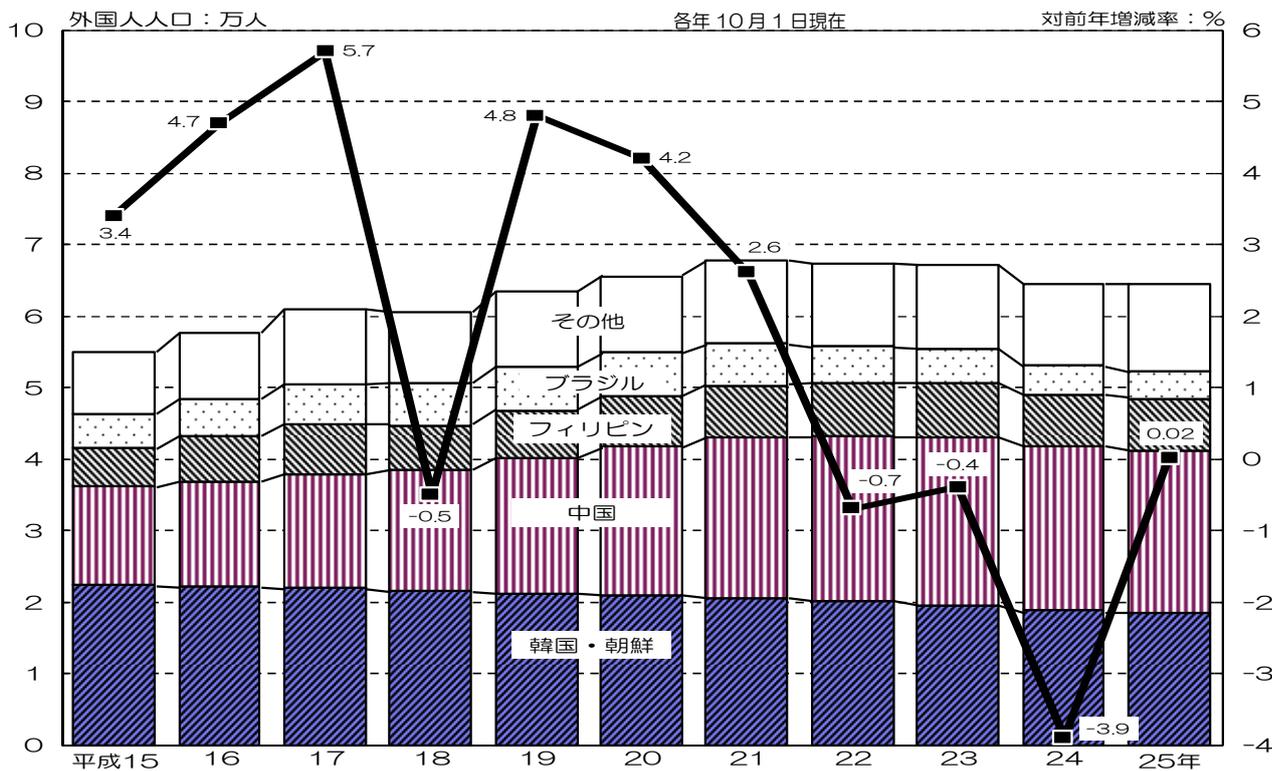
[付表 11、図 26]

付表 11 本市の公簿上外国人人口の推移等

年別	人口 (A)	外国人人数 (B)					対前年 増減数	対前年 増減率(%)	(B)の(A)に占 める割合(%)	
		韓国・朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	その他				
平成 15 年	2,193,376	54,958	22,342	13,741	5,449	4,800	8,626	2,723	5.4	2.4
16 年	2,202,111	57,531	22,071	14,690	6,412	5,162	9,196	2,573	4.7	2.4
17 年	2,215,062	60,825	21,861	15,947	6,943	5,757	10,317	3,294	5.7	2.5
18 年	2,223,148	60,496	21,470	16,897	6,326	5,939	9,864	-329	-0.5	2.6
19 年	2,236,561	63,420	21,231	18,823	6,668	6,197	10,501	2,924	4.8	2.7
20 年	2,247,752	66,073	21,015	20,637	7,030	6,175	11,216	2,653	4.2	2.7
21 年	2,257,888	67,780	20,606	22,292	7,393	5,867	11,622	1,707	2.6	2.8
22 年	2,263,894	67,303	20,078	23,022	7,450	5,137	11,616	-477	-0.7	2.9
23 年	2,266,517	67,024	19,474	23,551	7,610	4,719	11,670	-279	-0.4	3.0
24 年	2,266,851	64,388	18,827	22,971	7,128	4,099	11,363	-2,636	-3.9	2.8
25 年	2,271,380	64,401	18,493	22,611	7,266	3,829	12,202	13	0.02	2.8

(注) 平成 23 年以前は外国人登録者数、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計した。

図 26 本市の公簿上外国人人口及び対前年増減率の推移



(注) 平成 23 年以前は外国人登録者数、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計した。

《 トピックス：人口動向調査開始以降の各区の自然増減数について 》

平成 25 年の人口異動の特徴として、昭和 56 年の愛知県人口動向調査開始以来、自然増減数がはじめて減少に転じたことがあげられる。[図 2、図 4、付表 1]

そこで、各区では自然増減数がどう変化していったのか、内容を詳しくみていきたい。

平成 25 年の自然増減数は、全 16 区の半数にあたる 8 区でプラス（自然増）、残り半数の 8 区でマイナス（自然減）となった。自然増の 8 区（千種区、東区、中区、中川区、守山区、緑区、名東区、天白区）のうち、中川区、守山区、緑区、名東区、天白区の 5 区は、昭和 56 年から平成 25 年までの 33 年間で一貫して自然増が続いており、千種区、東区、中区の 3 区は、過去に自然減となったことがあるが、近年は、出生数の増加により自然増が続いている。一方、自然減となった 8 区（北区、西区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、港区、南区）は、自然減へ転じた時期にばらつきはあるものの、以前から自然減が続いている。とりわけ、高齢化の進んだ地域で自然減となる傾向がみられ、平成 25 年の老年人口比率の上位 8 区（高い順）が、すべて自然減となり、その中でも、老年人口比率の最も高い南区と、次に高い中村区の 2 区で、500 人を超える自然減となった。

自然減となったことがある区のうち、初めて自然減へ転じた時期についてみると、最初に自然減へ転じたのは中村区（平成 2 年）で、次いで中区（平成 3 年）、東区（平成 5 年）、昭和区（平成 7 年）、瑞穂区（平成 7 年）、熱田区（平成 7 年）などとなっており、市内中心部から自然減が広がっていったことがわかる。それに対して、人口動向調査開始以来一貫して自然増が続く 5 区は、いずれも市内周辺部に位置しているという特徴がある。

自然増減数の内訳をみると、出生数については、天白区を除く 15 区で、昭和 56 年に比べて減少しているが、時期によってその傾向が異なる。人口動向調査が始まってからの 33 年間で、本市の出生数の減少が著しかったのは、昭和 56 年から平成 3 年にかけてで、千種区や中村区をはじめとする市内中心部において減少幅が大きく、市内周辺部での減少幅は小さいという傾向がみられた。また、天白区の出生数は、この時期に大きく増加した。その後、市全体の出生数は緩やかに減少し、近年は、ほぼ横ばいで推移しているが、近年の出生数を区別にみると、港区、南区、名東区、天白区など一部の市内周辺部で引き続き減少が進む一方で、千種区、東区、中区などの市内中心部では増加するという傾向がみられる。

一方、死亡数については、全 16 区において、ほぼ右肩上がりに増加しており、市内中心部よりも市内周辺部でその傾向が強い。特に、市内東部の緑区、名東区、天白区では、昭和 56 年の 3 倍以上にまで増加している。[図 27～図 42、付表 12～付表 14]

図 27 千種区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

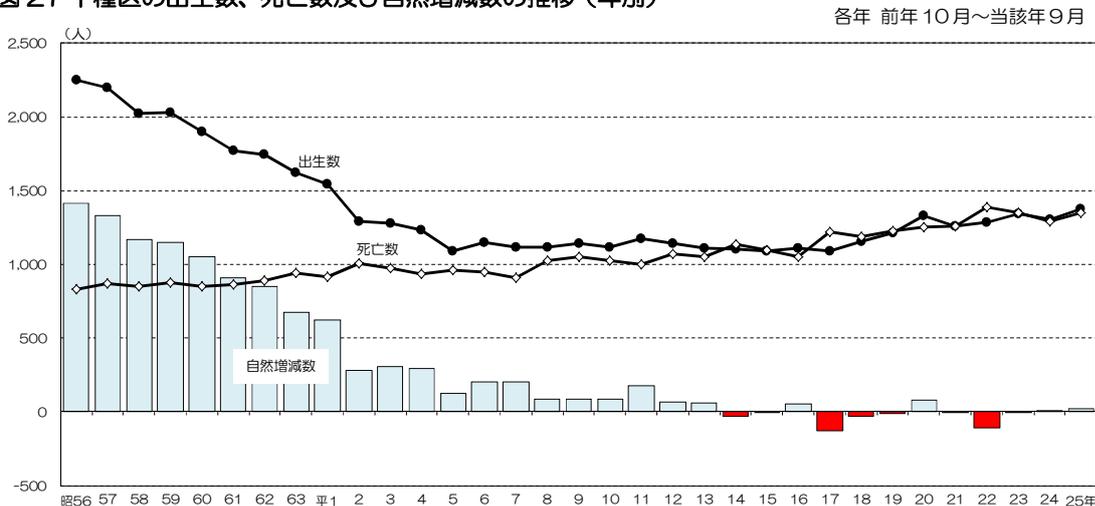


図 28 東区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

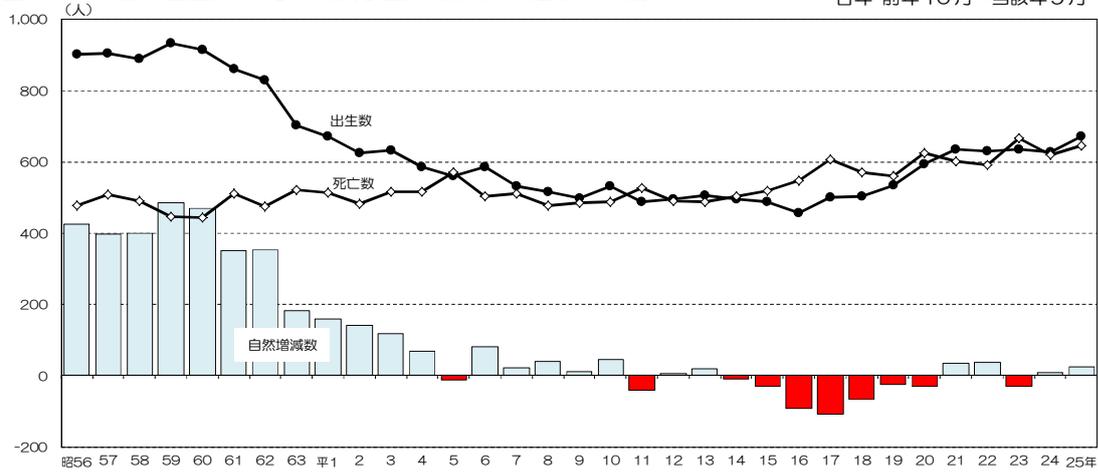


図 29 北区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

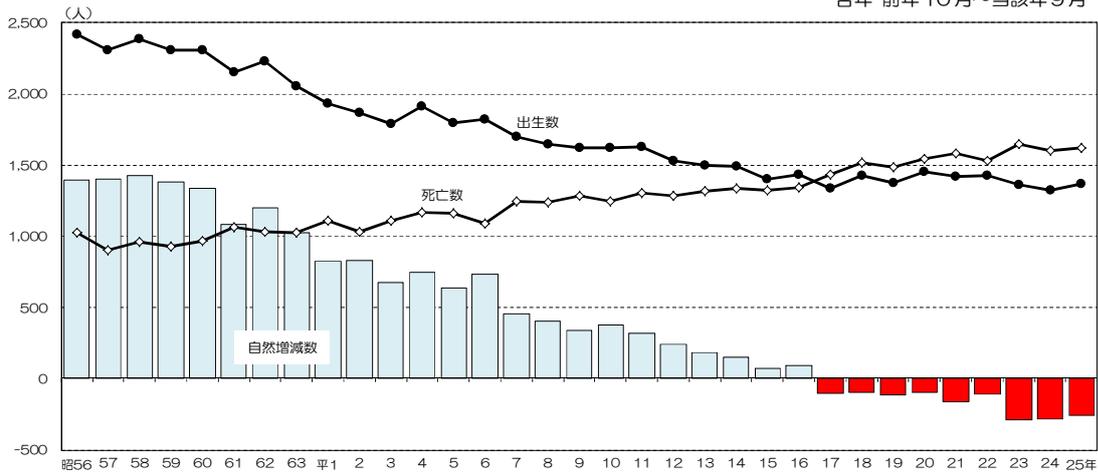


図 30 西区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

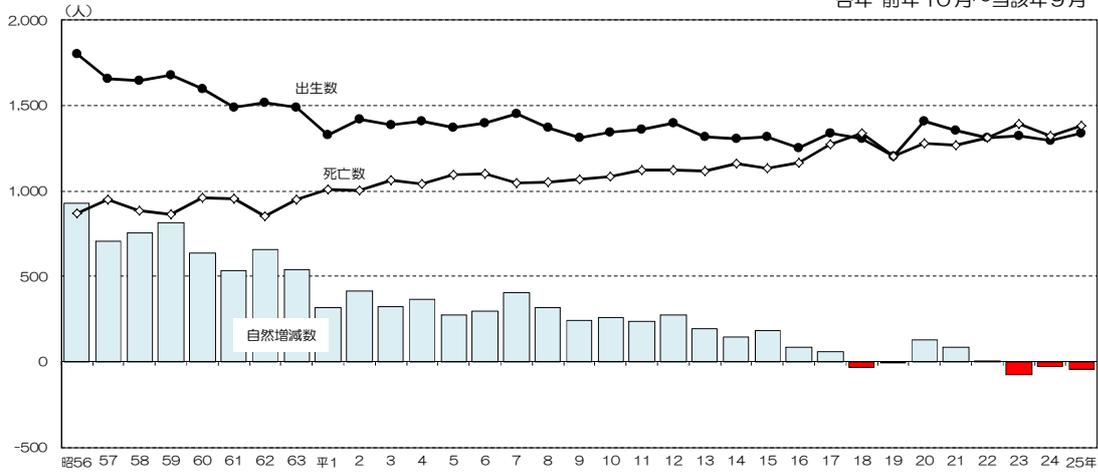


図 31 中村区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

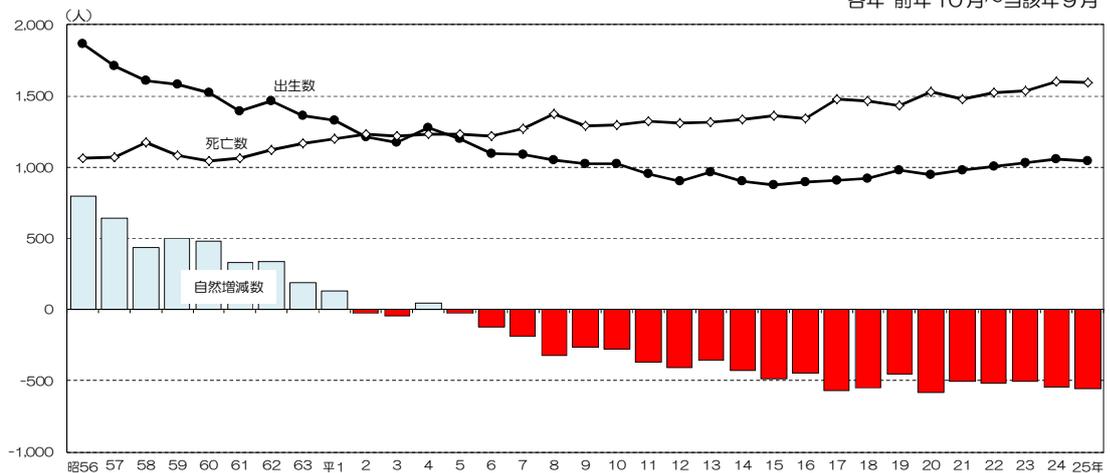


図 32 中区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

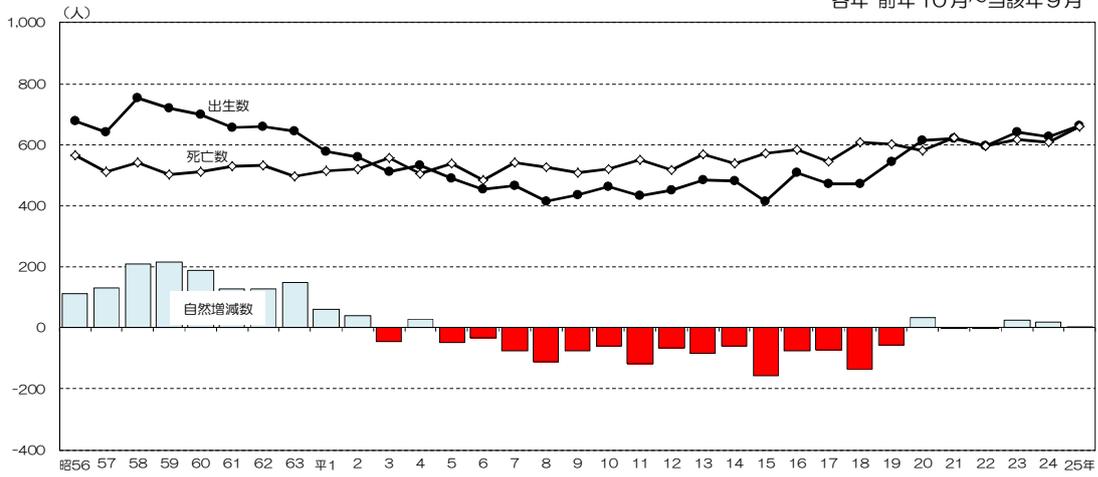


図 33 昭和区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

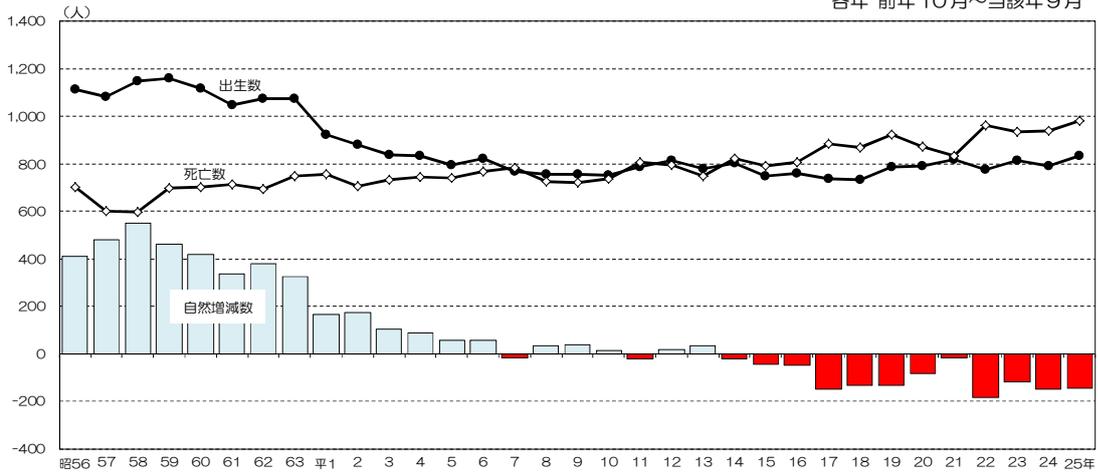


図 34 瑞穂区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

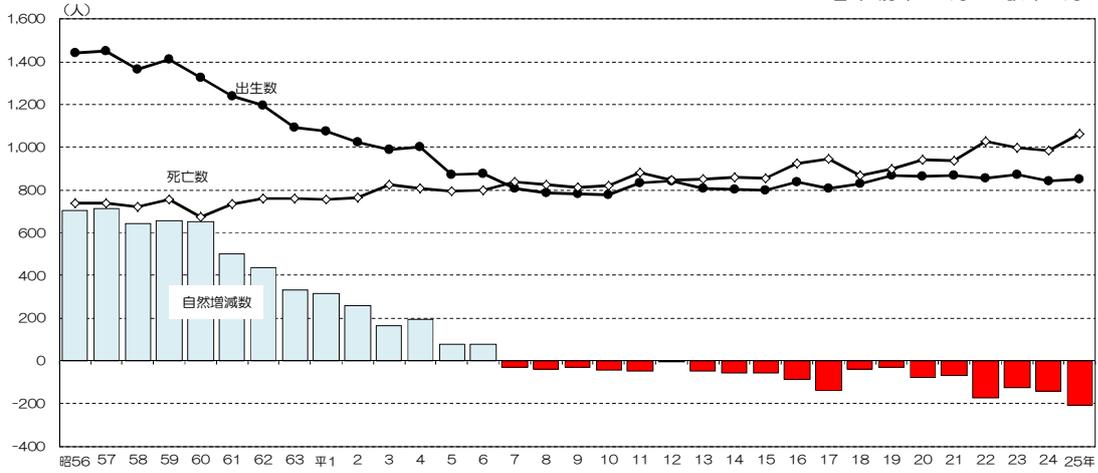


図 35 熱田区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

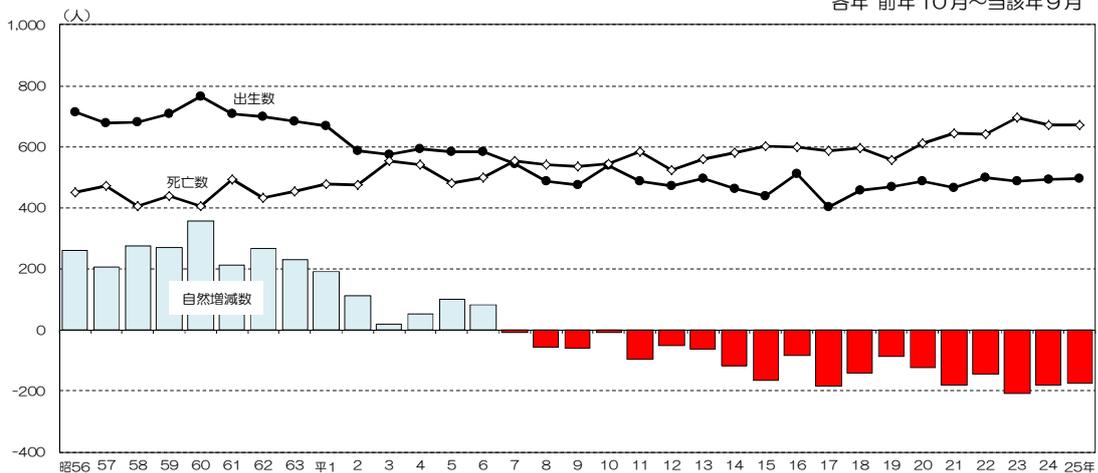


図 36 中川区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移(年別)

各年 前年10月～当該年9月

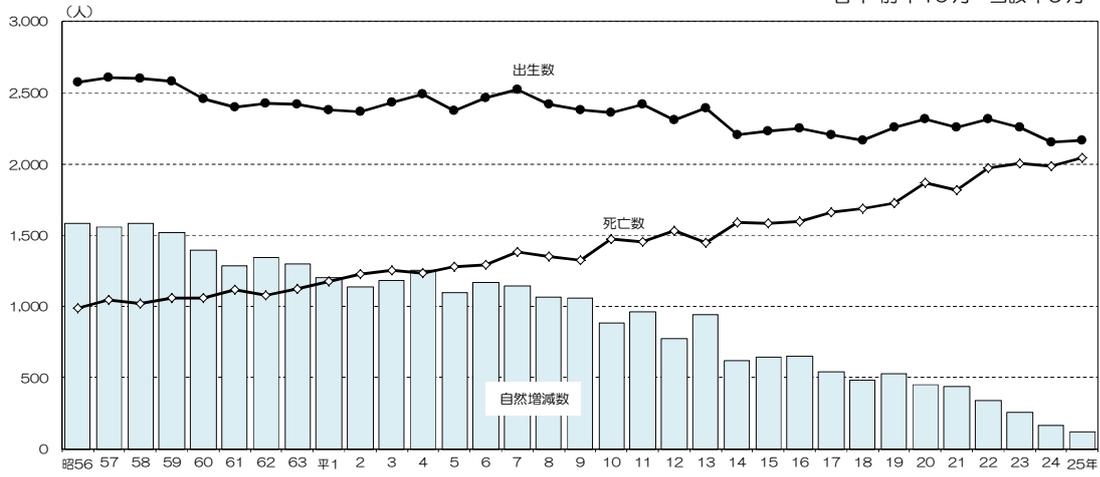


図 37 港区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移(年別)

各年 前年10月～当該年9月

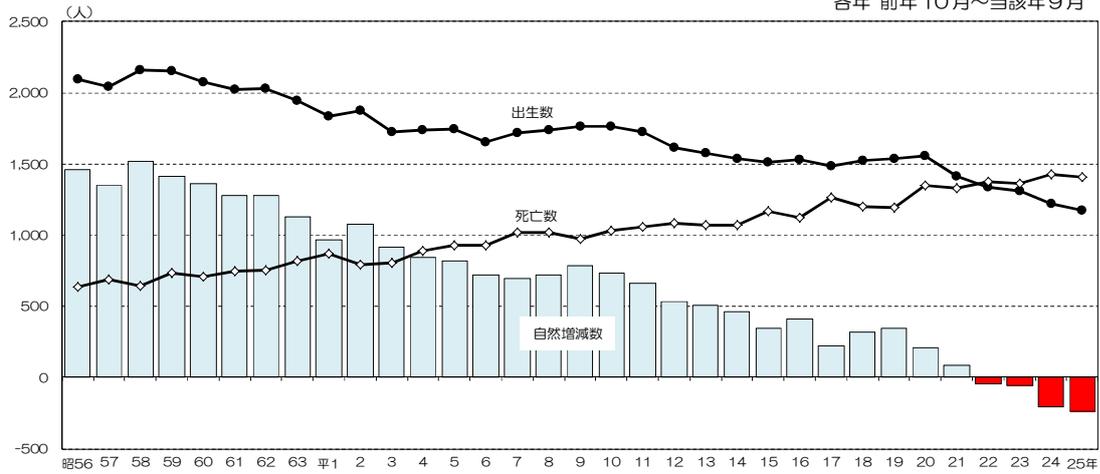


図 38 南区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移(年別)

各年 前年10月～当該年9月

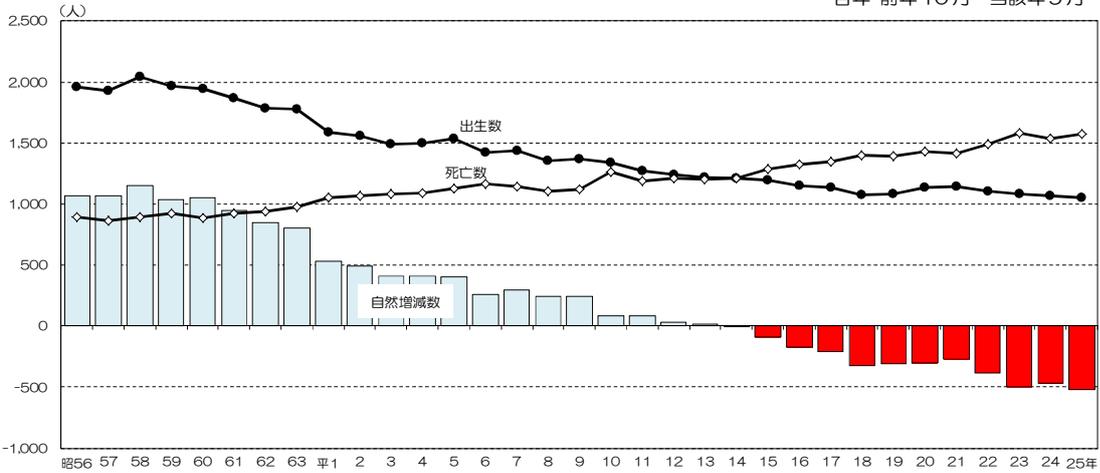


図 39 守山区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移(年別)

各年 前年10月～当該年9月

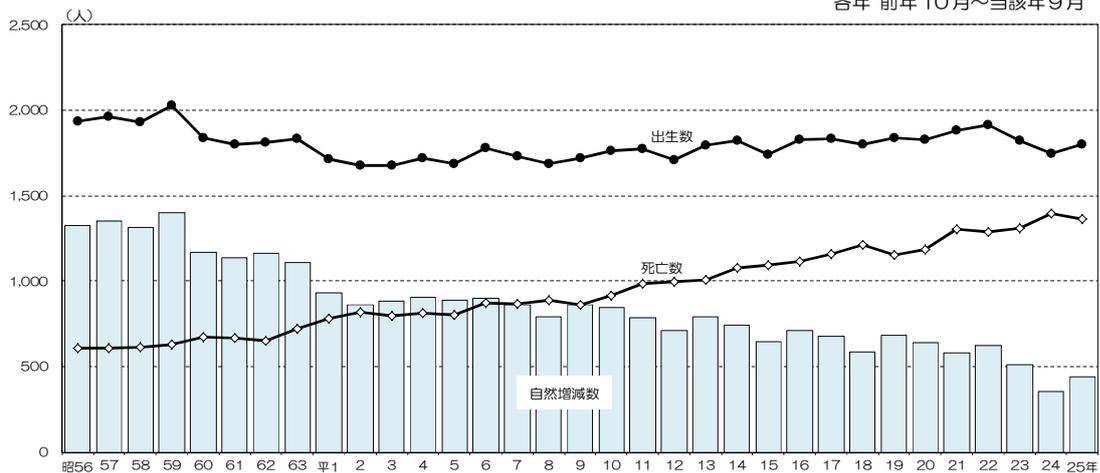


図 40 緑区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

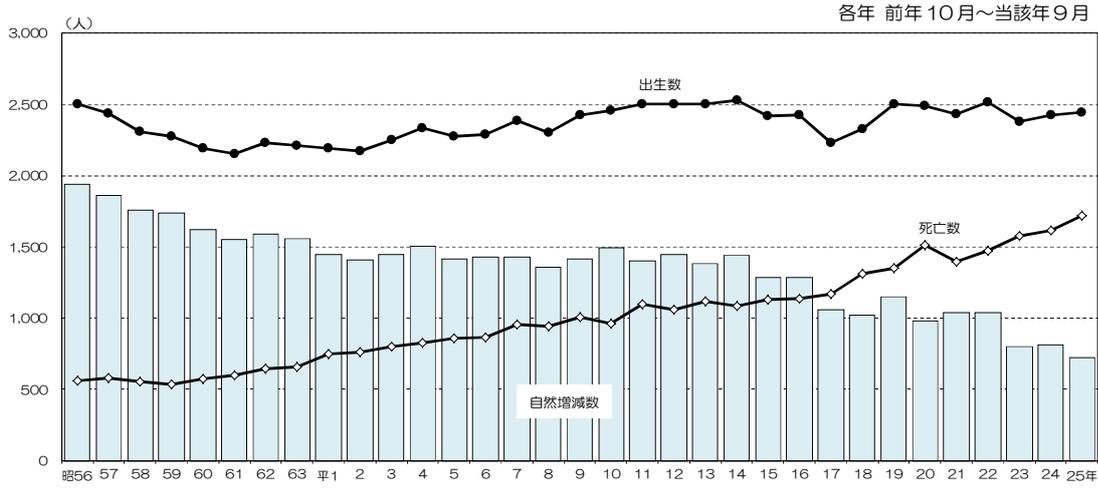


図 41 名東区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）

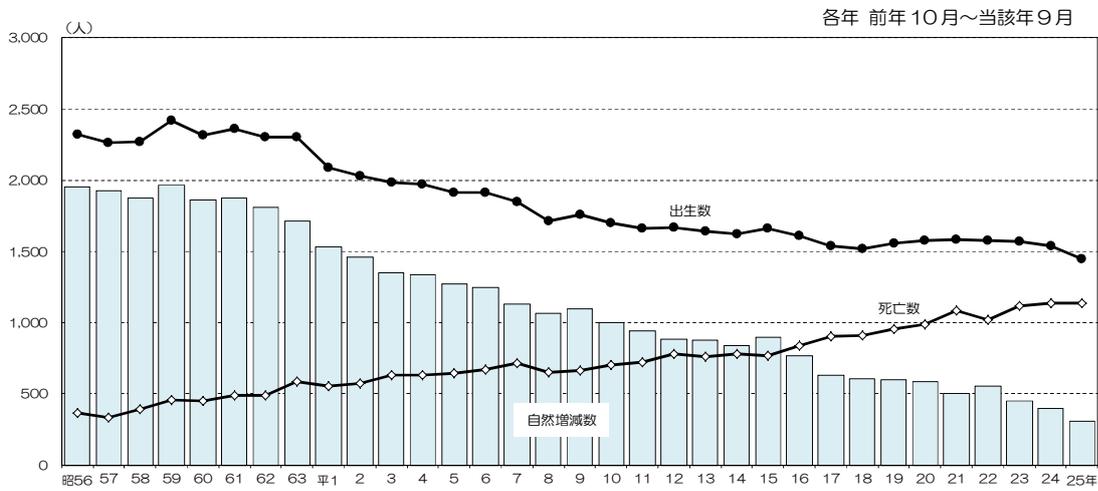
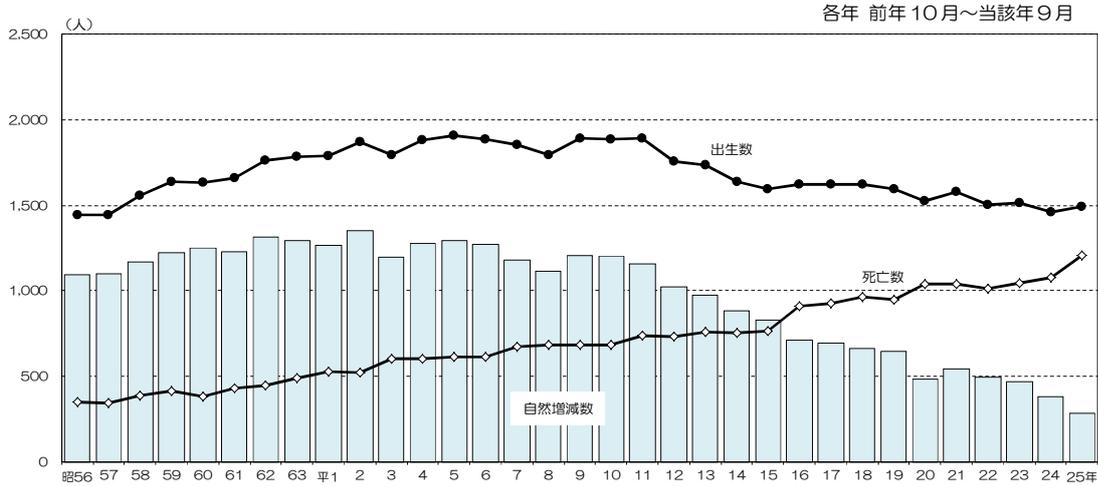


図 42 天白区の出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



付表 12 各区の出生数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

出生数	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
昭和56年	2,250	903	2,420	1,802	1,864	679	1,113	1,442	713	2,576	2,098	1,958	1,934	2,502	2,322	1,443
昭和57年	2,197	905	2,309	1,657	1,711	642	1,082	1,449	679	2,611	2,040	1,927	1,960	2,442	2,264	1,444
昭和58年	2,024	891	2,389	1,645	1,611	752	1,149	1,363	681	2,603	2,161	2,043	1,933	2,311	2,269	1,559
昭和59年	2,028	933	2,310	1,678	1,583	719	1,162	1,412	709	2,583	2,151	1,964	2,027	2,275	2,420	1,637
昭和60年	1,903	915	2,310	1,600	1,525	699	1,119	1,325	765	2,457	2,074	1,943	1,841	2,196	2,315	1,632
昭和61年	1,771	861	2,153	1,490	1,395	657	1,050	1,238	707	2,403	2,021	1,871	1,801	2,155	2,364	1,660
昭和62年	1,743	829	2,234	1,515	1,463	661	1,075	1,196	700	2,427	2,029	1,787	1,811	2,235	2,306	1,764
昭和63年	1,619	704	2,055	1,492	1,360	644	1,074	1,093	685	2,421	1,947	1,778	1,832	2,213	2,304	1,785
平成1年	1,543	671	1,934	1,326	1,330	577	923	1,074	669	2,382	1,839	1,586	1,713	2,194	2,088	1,789
平成2年	1,294	625	1,866	1,420	1,210	559	882	1,022	587	2,366	1,876	1,559	1,679	2,174	2,033	1,873
平成3年	1,281	633	1,788	1,389	1,177	513	837	989	574	2,433	1,723	1,494	1,679	2,252	1,983	1,798
平成4年	1,231	586	1,916	1,408	1,277	534	833	1,001	594	2,489	1,738	1,499	1,722	2,339	1,971	1,880
平成5年	1,091	561	1,796	1,370	1,203	491	797	872	584	2,377	1,747	1,536	1,689	2,275	1,915	1,908
平成6年	1,150	586	1,823	1,396	1,098	453	824	878	583	2,465	1,653	1,426	1,777	2,293	1,917	1,886
平成7年	1,115	533	1,703	1,454	1,089	465	769	809	545	2,523	1,721	1,436	1,732	2,386	1,847	1,856
平成8年	1,116	516	1,647	1,373	1,050	415	757	786	487	2,418	1,741	1,356	1,685	2,302	1,717	1,796
平成9年	1,141	498	1,622	1,314	1,026	435	758	781	476	2,383	1,763	1,368	1,722	2,426	1,758	1,892
平成10年	1,115	533	1,624	1,344	1,023	464	751	777	539	2,362	1,763	1,343	1,761	2,459	1,700	1,886
平成11年	1,174	487	1,627	1,360	955	434	788	834	489	2,420	1,725	1,273	1,772	2,502	1,665	1,894
平成12年	1,144	497	1,531	1,396	905	450	815	843	473	2,308	1,618	1,243	1,707	2,506	1,667	1,755
平成13年	1,113	507	1,499	1,315	967	484	780	806	496	2,394	1,576	1,222	1,795	2,502	1,641	1,738
平成14年	1,105	495	1,493	1,308	905	480	804	804	464	2,209	1,536	1,209	1,823	2,527	1,624	1,641
平成15年	1,090	489	1,399	1,317	878	415	748	799	439	2,231	1,511	1,198	1,740	2,421	1,663	1,598
平成16年	1,111	466	1,437	1,250	897	508	760	836	513	2,252	1,534	1,152	1,829	2,424	1,608	1,622
平成17年	1,092	501	1,336	1,338	908	473	737	808	404	2,204	1,483	1,134	1,835	2,234	1,537	1,623
平成18年	1,158	504	1,428	1,304	919	472	735	831	457	2,166	1,524	1,078	1,801	2,331	1,519	1,624
平成19年	1,216	534	1,377	1,201	980	544	789	868	470	2,255	1,540	1,084	1,840	2,505	1,561	1,593
平成20年	1,330	594	1,451	1,411	948	615	793	862	488	2,319	1,560	1,133	1,829	2,493	1,575	1,523
平成21年	1,257	636	1,423	1,355	979	620	819	867	466	2,257	1,417	1,146	1,882	2,436	1,583	1,582
平成22年	1,284	631	1,428	1,312	1,005	595	778	855	500	2,316	1,339	1,108	1,914	2,516	1,578	1,506
平成23年	1,344	637	1,363	1,320	1,030	641	816	874	488	2,261	1,313	1,083	1,821	2,383	1,571	1,514
平成24年	1,302	629	1,323	1,296	1,058	628	791	842	493	2,157	1,222	1,071	1,747	2,426	1,538	1,461
平成25年	1,376	672	1,369	1,339	1,042	664	836	852	498	2,168	1,176	1,052	1,800	2,443	1,448	1,494

付表 13 各区の死亡数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

死亡数	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
昭和56年	833	478	1,024	871	1,064	565	702	738	452	990	638	893	610	560	366	347
昭和57年	869	508	905	952	1,069	511	602	738	472	1,050	688	862	608	578	337	345
昭和58年	853	491	959	887	1,177	542	597	721	405	1,021	642	892	616	554	390	388
昭和59年	880	447	926	863	1,085	503	699	757	440	1,062	737	923	628	537	456	413
昭和60年	853	445	970	962	1,043	512	701	674	407	1,062	710	888	671	571	452	381
昭和61年	864	511	1,068	954	1,065	530	712	736	493	1,116	745	925	666	602	487	429
昭和62年	889	475	1,033	855	1,123	533	694	761	434	1,079	751	941	649	643	493	448
昭和63年	942	521	1,028	951	1,168	496	747	761	453	1,122	816	974	723	656	587	489
平成1年	918	513	1,109	1,008	1,197	516	758	757	478	1,178	871	1,052	780	747	556	525
平成2年	1,010	483	1,033	1,003	1,234	520	707	765	474	1,228	796	1,064	819	765	573	522
平成3年	975	516	1,110	1,063	1,221	558	734	825	554	1,253	804	1,080	797	804	634	600
平成4年	938	518	1,170	1,041	1,230	505	746	806	543	1,235	892	1,091	815	829	635	603
平成5年	964	572	1,160	1,096	1,230	539	741	796	483	1,280	929	1,131	801	862	644	614
平成6年	946	505	1,089	1,100	1,218	486	767	800	501	1,295	932	1,165	875	866	671	616
平成7年	909	511	1,249	1,049	1,274	541	784	839	553	1,382	1,023	1,140	868	956	718	674
平成8年	1,028	477	1,241	1,053	1,374	527	724	823	542	1,352	1,022	1,109	891	946	650	681
平成9年	1,053	486	1,285	1,070	1,290	509	720	813	535	1,326	974	1,121	860	1,008	662	683
平成10年	1,026	488	1,248	1,086	1,300	522	738	822	546	1,474	1,031	1,261	918	965	701	683
平成11年	998	528	1,304	1,125	1,325	551	808	883	584	1,458	1,059	1,190	988	1,098	722	735
平成12年	1,074	491	1,287	1,123	1,309	517	796	848	524	1,530	1,086	1,211	995	1,058	780	734
平成13年	1,054	488	1,317	1,118	1,319	568	748	852	560	1,450	1,071	1,203	1,005	1,118	761	761
平成14年	1,136	503	1,338	1,160	1,334	538	823	859	581	1,588	1,071	1,214	1,080	1,086	784	756
平成15年	1,096	520	1,324	1,131	1,364	572	792	857	603	1,586	1,166	1,284	1,093	1,132	768	767
平成16年	1,053	547	1,346	1,166	1,340	583	807	923	598	1,599	1,126	1,326	1,118	1,135	842	910
平成17年	1,220	608	1,437	1,276	1,477	545	886	946	588	1,663	1,263	1,344	1,156	1,172	904	927
平成18年	1,189	571	1,521	1,336	1,467	607	868	868	597	1,685	1,201	1,402	1,215	1,312	910	962
平成19年	1,226	560	1,489	1,203	1,430	601	924	900	557	1,727	1,194	1,395	1,154	1,352	959	947
平成20年	1,252	625	1,546	1,280	1,529	580	874	941	611	1,869	1,347	1,430	1,186	1,512	987	1,041
平成21年	1,262	602	1,580	1,269	1,480	623	835	937	646	1,819	1,330	1,419	1,303	1,395	1,083	1,039
平成22年	1,388	593	1,534	1,310	1,523	597	962	1,029	643	1,976	1,379	1,494	1,288	1,475	1,022	1,011
平成23年	1,348	666	1,649	1,393	1,534	617	935	997	697	2,004	1,366	1,581	1,312	1,581	1,119	1,045
平成24年	1,295	620	1,604	1,323	1,601	608	941	985	672	1,988	1,428	1,539	1,395	1,614	1,136	1,078
平成25年	1,353	647	1,623	1,380	1,596	660	982	1,061	673	2,044	1,410	1,572	1,361	1,722	1,138	1,208

付表 14 各区の自然増減数の推移（年別）

各年 前年10月～当該年9月

自然増減数	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
昭和56年	1,417	425	1,396	931	800	114	411	704	261	1,586	1,460	1,065	1,324	1,942	1,956	1,096
昭和57年	1,328	397	1,404	705	642	131	480	711	207	1,561	1,352	1,065	1,352	1,864	1,927	1,099
昭和58年	1,171	400	1,430	758	434	210	552	642	276	1,582	1,519	1,151	1,317	1,757	1,879	1,171
昭和59年	1,148	486	1,384	815	498	216	463	655	269	1,521	1,414	1,041	1,399	1,738	1,964	1,224
昭和60年	1,050	470	1,340	638	482	187	418	651	358	1,395	1,364	1,055	1,170	1,625	1,863	1,251
昭和61年	907	350	1,085	536	330	127	338	502	214	1,287	1,276	946	1,135	1,553	1,877	1,231
昭和62年	854	354	1,201	660	340	128	381	435	266	1,348	1,278	846	1,162	1,592	1,813	1,316
昭和63年	677	183	1,027	541	192	148	327	332	232	1,299	1,131	804	1,109	1,557	1,717	1,296
平成1年	625	153	825	318	133	61	165	317	191	1,204	968	534	933	1,447	1,532	1,264
平成2年	284	142	833	417	-24	39	175	257	113	1,138	1,080	495	860	1,409	1,460	1,351
平成3年	306	117	678	326	-44	-45	103	164	20	1,180	919	414	882	1,448	1,349	1,198
平成4年	293	68	746	367	47	29	87	195	51	1,254	846	408	907	1,510	1,336	1,277
平成5年	127	-11	636	274	-27	-48	56	76	101	1,097	818	405	888	1,413	1,271	1,294
平成6年	204	81	734	296	-120	-33	57	78	82	1,170	721	261	902	1,427	1,246	1,270
平成7年	206	22	454	405	-185	-76	-15	-30	-8	1,141	698	296	864	1,430	1,129	1,182
平成8年	88	39	406	320	-324	-112	33	-37	-55	1,066	719	247	794	1,356	1,067	1,115
平成9年	88	12	337	244	-264	-74	38	-32	-59	1,057	789	247	862	1,418	1,096	1,209
平成10年	89	45	376	258	-277	-58	13	-45	-7	888	732	82	843	1,494	999	1,203
平成11年	176	-41	323	235	-370	-117	-20	-49	-95	962	666	83	784	1,404	943	1,159
平成12年	70	6	244	273	-404	-67	19	-5	-51	778	532	32	712	1,448	887	1,021
平成13年	59	19	182	197	-352	-84	32	-46	-64	944	505	19	790	1,384	880	977
平成14年	-31	-8	155	148	-429	-58	-19	-55	-117	621	465	-5	743	1,441	840	885
平成15年	-6	-31	75	186	-486	-157	-44	-58	-164	645	345	-86	647	1,289	895	831
平成16年	58	-91	91	84	-443	-75	-47	-87	-85	653	408	-174	711	1,289	766	712
平成17年	-128	-107	-101	62	-569	-72	-149	-138	-184	541	220	-210	679	1,062	633	696
平成18年	-31	-67	-93	-32	-548	-135	-133	-37	-140	481	323	-324	586	1,019	609	662
平成19年	-10	-26	-112	-2	-450	-57	-135	-32	-87	528	346	-311	686	1,153	602	646
平成20年	78	-31	-95	131	-581	35	-81	-79	-123	450	213	-297	643	981	588	482
平成21年	-5	34	-157	86	-501	-3	-16	-70	-180	438	87	-273	579	1,041	500	543
平成22年	-104	38	-106	2	-518	-2	-184	-174	-143	340	-40	-386	626	1,041	556	495
平成23年	-4	-29	-286	-73	-504	24	-119	-123	-209	257	-53	-498	509	802	452	469
平成24年	7	9	-281	-27	-543	20	-150	-143	-179	169	-206	-468	352	812	402	383
平成25年	23	25	-254	-41	-554	4	-146	-209	-175	124	-234	-520	439	721	310	286

本冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。